

# Many Talents

株式会社 CSKホールディングス  
アニュアルレポート 2008



## サービスプロバイダー企業グループを目指して

CSKグループはホールディングス体制へ移行して3年目を迎えました。昨年にはグループ企業の再編を行い、グループ各社のサービスを包括的に提供する体制が整備され、サービスプロバイダーとしての経営基盤が確立されました。今後は、構造改革のステージから新たな成長のステージへと入っていきます。

「お客様に本当に必要とされるサービスを提供したい」、そんな想いがCSKグループにはあふれています。そして、この想いからグループの持つ多彩な才能のコラボレーションが生まれ、新たなサービスの創造につながります。

これからもCSKグループは、社会に必要とされる新たなサービスの創造を目指すサービスプロバイダー企業グループとして、お客様をはじめ、株主様、お取引先、社員、地域社会などすべてのステークホルダーの皆様と「ともに」、社会の発展に寄与し続けられる企業グループを目指していきます。

# Aiming for Remarkable Growth as a Service Pro



Technology Services



Business Services

## 目次

- |                     |                     |                     |
|---------------------|---------------------|---------------------|
| 02 財務ハイライト          | 22 事業概況             | 34 CSR活動            |
| 04 会長ごあいさつ          | — 情報サービス事業          | 35 サステナビリティの夢に向かって  |
| 06 社長ごあいさつ          | — 金融サービス関連事業        | — CSK-ISの取り組み       |
| 08 社長インタビュー         | 28 CSKグループの歩み       | 36 役員               |
| 14 特集：新たな成長ステージに向けて | 30 CSKグループとサステナビリティ | 37 財務セクション          |
| — 証券系ビジネスにおける取り組み   | (社会の持続的発展)          | 88 独立監査人の監査報告書      |
| — 情報サービス事業における取り組み  | 31 コーポレート・ガバナンス     | 89 ホームページ情報         |
| 20 CSKグループ事業概要      | 32 コンプライアンス         | 90 CSKグループインフォメーション |
|                     | 33 人材マネジメント         | 91 会社概要／投資家情報       |



**Financial Services  
Business**



**Prepaid Card  
Business**

**vider**



**Securities  
Business**

**免責事項**

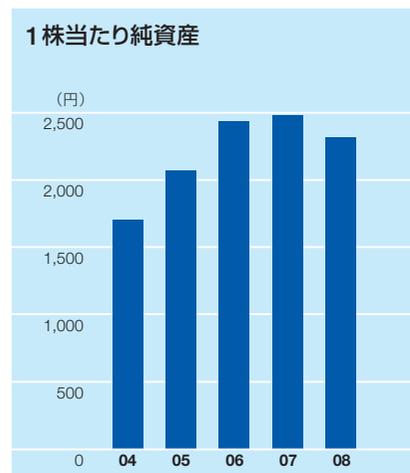
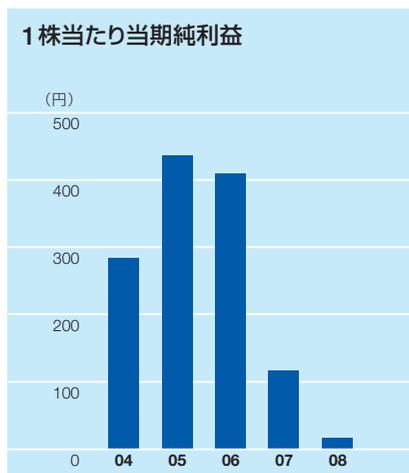
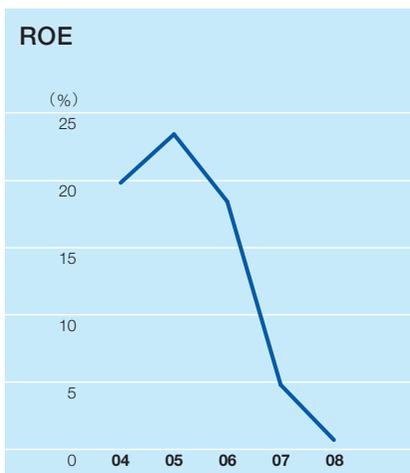
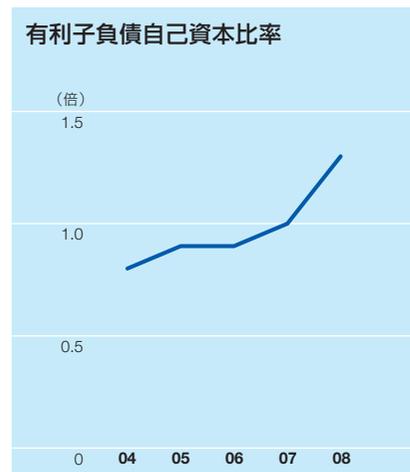
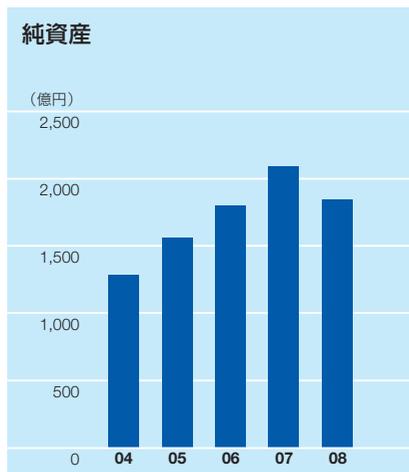
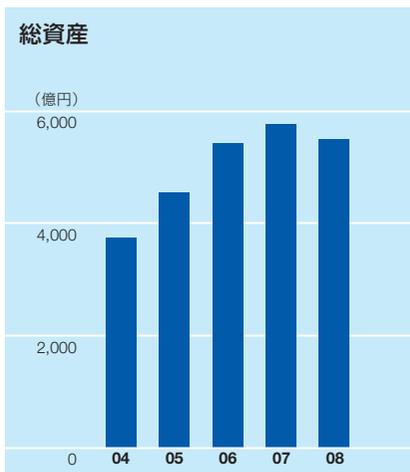
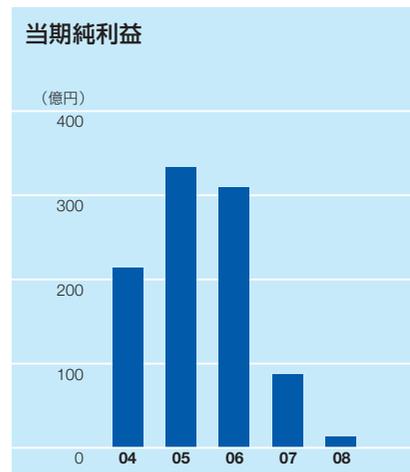
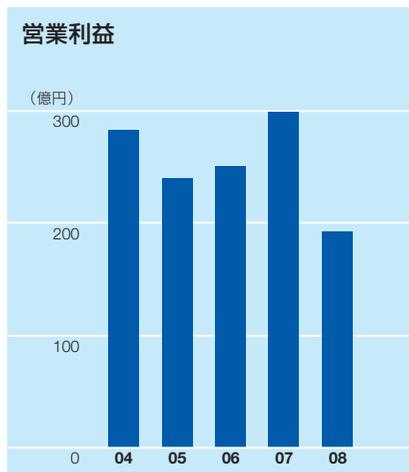
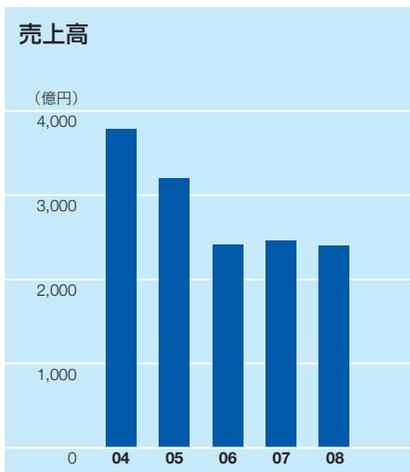
本報告書は、CSKグループの業績および事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、CSKホールディングスおよびグループ会社の株式購入や売却を勧誘するものではありません。本報告書の内容には、将来の業績に関する意見や予測などの情報を掲載することがありますが、これらの情報は、現時点の当社の判断に基づいて作成しています。よって、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。本報告書利用の結果生じたいかなる損害についても当社は一切責任を負いません。また、本報告書の無断での複製、転記などを行わないようお願いいたします。

# 財務ハイライト

株式会社CSKホールディングスと連結子会社  
3月31日に終了した1年間

					百万円	千米ドル <sup>(注3)</sup>
	2004	2005	2006	2007	2008	2008
<b>会計年度</b>						
売上高	¥378,473	¥319,994	¥241,155	¥245,982	<b>¥239,695</b>	<b>\$2,392,406</b>
営業利益	28,290	24,046	25,138	29,905	<b>19,256</b>	<b>192,200</b>
税金等調整前当期純利益	38,723	64,200	52,786	30,713	<b>4,682</b>	<b>46,736</b>
当期純利益	21,424	33,343	30,875	8,679	<b>1,272</b>	<b>12,697</b>
<b>会計年度末</b>						
総資産	375,991	455,637	543,134	577,295	<b>550,054</b>	<b>5,490,111</b>
純資産/資本 <sup>(注1)</sup>	128,686	156,485	179,824	208,775	<b>185,496</b>	<b>1,851,438</b>
有利子負債	103,349	137,047	159,424	192,665	<b>212,069</b>	<b>2,116,664</b>
運転資本	87,933	134,688	172,802	181,958	<b>152,350</b>	<b>1,520,610</b>
					円	米ドル <sup>(注3)</sup>
<b>1株当たり情報<sup>(注2)</sup></b>						
当期純利益	¥ 283.85	¥ 437.31	¥ 410.52	¥ 117.35	<b>¥ 17.34</b>	<b>\$ 0.17</b>
滞在株式調整後 1株当たり当期純利益	273.91	412.04	387.98	105.60	<b>15.46</b>	<b>0.15</b>
配当金	15.00	17.00	40.00	40.00	<b>40.00</b>	<b>0.40</b>
純資産	1,702.47	2,072.02	2,437.08	2,479.33	<b>2,317.18</b>	<b>23.13</b>
発行済株式数	76,538,663	76,733,284	77,791,992	78,437,124	<b>78,670,524</b>	

注記: 1. 2006年の会社法施行に伴い、これまでの資本に少数株主持分や新株予約権を加え、2007年3月期以降は新たに純資産として数字を公開しています。  
2. 1株当たり情報は円表示です。  
3. 米ドル金額は、便宜上、1ドル=100.19円で計算されています。





# Our Social Responsibility: To Create New Services That Society Will Come to See as Essential

社会が必要とされる新たなサービスの創造を目指して

CSKグループは今年、創業40周年の節目を迎えます。1968年にシステム運用の会社として発足し、1982年に日本初のソフトウェア会社として株式上場を果たしました。その後、多様な事業展開を行い、現在は情報サービスに加え、証券系ビジネス、金融サービスなどに業容を拡大しています。この間の発展を振り返ってみると、お客様のニーズや環境の変化に柔軟に対応しながら、社会に必要とされる新たなサービスを創造し、提供することに注力してきたCSKグループの変革の歴史と言えます。

現在、CSKグループは、ITに特化したサービスだけでなく、専門性の高いサービスを融合させて提供するサービスプロバイダーを目指しています。また、新たな事業の柱として、膨大な個人金融資産を活かすことで、お客様の豊かさと日本の持続的発展に資する「証券系ビジネス」への本格的な取り組みを始めています。これらの取り組みを推進することで、次なる成長を目指していきます。

「企業は広く社会の発展に貢献できるような製品やサービスを、創出し続けなければ存在価値はない」と私は考えています。

2006年に「サステナビリティの時代に求められるものは何か」をテーマにした研究および実践の場としてCSK-ISを設立しました。今日の日本において特に高い社会性をもつ重要なテーマとして、企業が自社の従業員分の食料を自分たちで作ることを通じて食料自給に貢献する「新たな農業の形——企産企消」、および個人の遺伝情報などをもとに個人に最適な予防法や治療法を可能とする「オーダーメイド医療」を中心に研究・実践を進めています。

今後も、「会社は社会と『ともに』行動する」という共同の考え方をベースに、社会に必要とされる新たなサービスの創造を通じて、自社の発展のみならず、社会の発展に寄与し続けられる存在を目指していきます。

2008年9月

代表取締役会長 兼 取締役会議長

青園 雅紘



# Our New Business Model: To Provide Recurring Services That Fuse IT With Our Broad-Ranging Business Expertise

ITと専門性の高い周辺サービスが融合したサービスプロバイダー型事業モデルへ

企業を取り巻く事業環境や経営環境はめまぐるしく変化し、そのスピードはますます加速するとともに複雑さを増しています。それに伴い、お客様のITサービスに対するニーズは、新たなビジネスモデルの創造など経営課題に直結した領域にまで広がりを見せています。そのような変化に対応するため、CSKグループは従来型のITサービスから、ITと専門性の高い周辺サービスを融合させた「サービスプロバイダー型事業モデル」への転換をいち早く推進してきました。また、新たな事業の柱として金融サービス関連事業を育成するなど、収益の多様化を図り、グループの収益基盤の強化を推進してきました。

昨年のグループの再編により、グループ各社の専門サービスを包括的に提供する体制が整備され、サービスプロバイダーとしての事業推進基盤が確立しました。CSKグループは構造改革のステージを終え、新たな成長と飛躍のステージを迎えています。

2008年3月期の連結業績については、情報サービス事業が金融機関の旺盛なIT投資を背景に堅調に推移した一方で、証券事業および不動産証券化事業においては、米国サブプライムローン問題に端を発する市況悪化の影響などにより業績が低迷しました。結果として減収減益となった業績を早急に改善すべく、課題克服に向けた施策を推進しています。

そうした施策の一環として、2008年8月にはコスモ証券を完全子会社化しました。CSKグループにおいては、証券事業のみならず証券にかかわるさまざまな事業を手掛けており、それらを「証券系ビジネス」として集約し連携を強化することで、「情報サービス事業」、「金融サービス事業」に続く第3の柱として推進していきます。

創業以来、CSKグループはお客様のニーズやマーケットの変化を柔軟にとらえ、既存のサービスを進化させるだけでなく、新たなサービスの創造に積極的に取り組んできました。これからもCSKグループは、社会に必要とされる新たなサービスの創造を目指すサービスプロバイダー企業グループとして、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えています。

今後とも、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2008年9月

代表取締役社長

福山義人

# Bringing Together Our Many Talents to Create Truly Innovative Services — in the Field of IT and Beyond

CSKホールディングスの経営トップとして、2008年3月期の業績をどのように分析しているのか、ますます多様化するグループ事業の背後にはどのような考えがあるのか。サービスプロバイダー型事業モデルへの転換を目指して改革を進めてきた福山社長に、CSKグループの現在位置と今後の方向性について質問しました。



## Question 1

足元の業績のことから伺います。減収減益となった2008年3月期の業績の原因について、社長の分析をお聞かせください。

## Answer 1

まず申し上げたいのが、業績の下方修正ならびに減収減益という結果を、経営者として真摯に、厳粛に受け止めているということです。2009年3月期には業績を回復して、株主・投資家の皆様からの信頼を取り戻す決意です。

売上の80%以上を占める情報サービス事業が好調だったにもかかわらず、業績下方修正となった一番大きな原因は、当社の連結対象子会社であるコスモ証券(株)の大幅な減収減益です。サブプライムローン問題から発生した市場の混乱の影響を受け、株式手数料の収入やトレーディング収益が減少して業績が悪化しました。さらに近年、業容を急拡大しようとしたことで、投資の増大やコストの高止まりを招き、大幅な赤字決算という結果になりました。

もう一つの減収減益要因が、金融サービス事業です。2008年3月期中に売却を予定していた大型案件のうち、一部の売却時期が先延ばしになったことが響きました。銀行の融資姿勢の急激な変化によって、CSKファイナンス(株)が売却を予定していた相手先の資金調達が難しくなったことが原因です。

## Question 2

市場の混乱が証券業界に影響を及ぼしている中でスタートした新証券システム「ESTREX」(エストレックス)はいかがでしょうか。2008年3月期には減損処理もありましたが、今後の戦略に変更が出てきますか。

## Question 3

CSKホールディングスは2009年3月期の業績を売上高で、前期比6.4%増の2,550億円、営業利益は前期比19.4%増の230億円という予想を発表しています。市場の混乱や銀行の融資姿勢は、当面改善しないのではないかと観測が強い中、証券事業や金融サービス事業においてはどのような施策をお考えですか。

## Answer 2

本事業は中期的な展望に立って取り組むビジネスと位置付けており、戦略の変更は考えていません。「ESTREX」の開発は予定通りに完了し、すでに第1号のお客様へのサービスを開始しています。

しかしながら、株券電子化などの制度変更や、東京証券取引所の次期システム対応を目前に控え、新システム導入に対してお客様が慎重な姿勢を見せ始めています。そのため、回収計画を見直し、減損処理を行ったわけです。

今後も制度変更への対応や新機能の追加、さらには、既存の金融情報配信サービス「MarketViewer」を統合するなどして、競争力強化を図りながら、着実に実績を積み上げていこうと考えています。

## Answer 3

まず、証券事業においては、コスモ証券の戦略を抜本的に見直すと同時に、これまで以上にグループ連携を密にすることで、新たな事業展開を行っていきます。その迅速な実現に向け、2008年8月1日をもってコスモ証券を当社の完全子会社とすることを決定しました。

すでにいくつかの取り組みを始めています。まず戦略面ですが、これまでの法人向けビジネスの強化・拡大路線から脱却し、従来から強みとしているリテール業務にフォーカスすることを明確に打ち出しました。リテール証券会社での経験が豊富な方を社外からトップとして迎えるとともに、引受部門、法人部門を縮小していきます。組織面については、コスト構造に徹底的にメスを入れつつ、強化が必要なリテール営業などについては人材を含めたリソースの重点配置を行っていきます。

さらに、CSKグループとして「証券系ビジネス」を、情報サービス事業、金融サービス事業に続く第3の柱と位置付け、コスモ証券をその主要会社の一つとしました。証券系ビジネスには、証券事業のほかに証券システムASPや証券事務BPO、投資信託・投資顧問業、ベンチャーキャピタル、バイアウトファンドなどが含まれます。CSKグループ各社と人的および経営資源の面で積極的に連携を強化することで、グループ一体となって証券系ビジネスを推進していきます。

不動産証券化事業については、依然、銀行の融資姿勢に変化は見られず、厳しいマーケット環境がしばらく続く見込みです。そのため2009年3月期については、財務面での流動性を重視し、積み上がった投資残高を大幅に圧縮していく方針で事業を行っていきます。

#### Question 4

情報サービス事業は、2008年3月期に売上高で前期比2.2%増、営業利益で同4.3%増と好調でした。その要因は何でしょうか。



#### Answer 4

企業向け情報システムの開発や運用などを対象とするテクノロジーサービスにおいて、金融業向けの売上が順調に拡大したことが主な要因です。銀行の合併に伴うシステム統合プロジェクトや生損保向け大型プロジェクトが大きく貢献しました。金融業界では複数の大型プロジェクトが控えており、今後数年間は堅調が続く見込みです。営業利益率は前期の5.9%から8.8%に大幅に改善しました。これは、サービスプロバイダー事業拡大に向けた戦略的な受注活動により生産性が向上したことや、プロジェクト管理の徹底など収益の安定性を高める方策を講じてきた成果が表れてきたことが背景です。

一方で、ITを活用した業務運用サービスを提供するビジネスサービスは利益率が大幅に下がりました。これは証券総合サービスなどの新規事業立ち上げに対する投資がまだ先行していることに加え、ハードベンダーやパッケージベンダー向けのテクニカルサポートにおいて競争激化に伴う価格圧力が強まっていることが響きました。2009年3月期にもBPOセンターの設立や営業力強化のための投資を計画しているため、利益率向上には少し時間がかかるかもしれません。しかしながら、ビジネスサービス市場は今後も拡大が予想され、ここで積極的に投資しておくことが今後の成長を左右するとの考えから、必要な投資については断行していく考えです。

### Question 5

CSKグループは以前から、情報サービス産業の成熟化を指摘してきました。そしてその認識は今や業界共通の認識になりつつあります。そのような状況においてCSKグループの情報サービス事業が成長軌道を描くためにどのような施策をお考えですか。



### Question 6

プラットフォーム化には他のITサービス企業も取り組んでいます。CSKグループが目指すサービスプロバイダー型事業モデルにおいては何が変わるのでしょうか。

### Answer 5

従来通りの事業運営を続けていては今後大きな成長は望めないと考え、CSKグループはビジネスモデルを抜本的に変革しようとしています。目指しているのは「サービスプロバイダー型事業モデル」です。2005年から取り組みを進めてきましたが、私はこの戦略に間違いはなかったと確信しており、今はさらに自信を強めています。

従来のシステム開発は、いわばフルオーダーメイドの洋服のようなものでした。お客様の業務フローや商習慣に合わせてすべて特注でシステムをあつらえる。フルオーダーメイドの洋服が高価であるように、こうしたシステム開発にも非常に時間と費用がかかります。そして費用は、オーダーごとにそれぞれのお客様からいただく形になります。

サービスプロバイダー型事業モデル実現への第一歩は、このフルオーダーメイドをパターンオーダーにしようというものです。基本となるパターンを私たちはプラットフォームの共有化とか標準化と呼びますが、まずそれをつくる。このプラットフォームに手を加えることで、それぞれのお客様のニーズを満たすシステムにしていきます。私たちからすると、いくつものシステムを一から構築するのに比べて効率が良くなりますし、複数のお客様から少しずつ費用をいただけます。お客様からすると、フルオーダーメイドに比べてコストが大幅に安くなり、構築にかかる時間も短縮化されます。双方にとってメリットが大きいわけです。

### Answer 6

CSKグループの目指すサービスプロバイダー型事業モデルは、「ITプラットフォームをベースに、専門性の高い周辺サービスを融合させたものであり、特定業界・業務に特化することで業界標準型・業界横断型のサービスを創造する」というものです。「単純に、ITシステムをプラットフォーム化し共同利用を進める」という他社の取り組みとは、お客様の戦略に与える影響度において全く異なるものです。

ITシステムの提供だけでなく、業務サービスを融合させるという私たちの目指す方向性こそが、新事業や新製品、新たなビジネスモデルの創造を迫られるお客様の経営課題に柔軟に応えることができ、さらにはこれまでに必要とされながらも存在していなかった新たなサービスの創造につながると考えています。

これを行うためには、お客様の業界や事業内容、業務プロセスなどを把握する必要があります。CSKグループは、長期の信頼関係で結ばれた強固な顧客基盤を持ち、それぞれの業界・業務においてサービスを通じて経験やノウハウを培ってきました。これは他社にはない私たちの強みです。テクノロジーサービスとビジネスサービスを融合させ、複合的なサービス提供を実現していくことが、CSKグループの情報サービス事業のさらなる成長を可能にすると考えています。

例えば、(株)CSKプレッシュェンドは、サービスプロバイダーとしてのパイロット事業と言えます。CSKプレッシュェンドは(株)ゼイヴェル\*との合併で設立した会社で、インターネットを通じたeコマースのフルフィルメントサービスを提供する事業を行っています。フルフィルメントというのは、商品の入荷・受注・出荷から発送までのバックオフィス業務を指すのですが、そのような業務サービスを、ITシステムやカスタマーサポート、データ分析などのITのプラットフォームと組み合わせて包括的に提供しています。まずファッション・アパレル業界向けサービスからスタートし、さまざまな業界向けのサービス提供に向けて積極的な営業活動を進めています。

私は「誰もやっていないサービスを、世の中で最初に提供することができる企業集団になろう」と社内ですべてを言っています。CSKグループはさまざまな事業会社からなる企業集団ですから、それぞれの会社が得意とする業務領域や機能を組み合わせることによってお客様のニーズに応え、これまでになかったような新しいサービスを提供できるはずだと考えているのです。

\*約720万人という日本最大級の女性読者を持つ携帯ポータルサイト「girlswalker.com」を運営。携帯、PC、リアルイベントなどを融合したクロスメディア手法を駆使するファッションとビューティーの担い手。2008年10月1日より(株)ブランディングに社名変更。



### Question 7

情報サービス事業、金融サービス事業に加え、新たに証券系ビジネスを3つ目の事業の柱にするということを打ち出されていますが、「CSKグループは情報サービス産業の企業グループではないのか」という戸惑いの声も聞かれます。社長はそうした疑問にどう答えますか。

### Answer 7

確かにCSKグループは情報サービス事業で大きくなった企業グループです。しかしながら、私は「CSKグループの事業領域は情報サービスの枠にとらわれない」と明言しています。新しい事業機会が現れた時に、いち早く取り組み、将来のためにいろいろな種をまこうと考えているからです。

情報サービス産業が成熟化しているというのは、私が数年前から繰り返し言ってきたことです。成熟した産業の中でこれまでと同じことを繰り返していたら収益の成長はないという強烈な危機感があるのです。だからこそ、情報サービス事業においては、従来とは大きく異なるサービスプロバイダー型事



業モデルへの転換を加速させると同時に、他の事業分野においても、今すぐに収益にはつながらないとしても、将来大きく育つかもしれない芽をたくさん育てておきたいのです。この危機感を共有していただける方には、私たちの取り組みもご理解いただけるのではないかと思います。

素材メーカーなどを見ると、50年前、100年前の創業時と現在では、相当違うものをつくっている会社が存在します。社会の動き、市場環境、原料調達事情などに合わせて、自分の事業を積極的に変革して新しい領域に事業を広げ、変革を繰り返すことで発展していく。そういう企業から情報サービス産業も学ぶべきだと私は考えているのです。2006年に設立した(株)CSK-ISで始めている農業への取り組みや、遺伝子医療分野での研究者との提携なども、将来のための種まきです。

このような企業変革を遂行するためには、CSKグループ社員一人ひとりの意識が何よりも重要になります。特にミドル層といわれる部長や課長たちが、「本当に自分たちは変わっていくのだ」と思って動けば、組織全体が変わっていく。グループの中でそういう社員が出てきている手応えのようなものを感じ始めています。最初は小さな動きかもしれませんが、いったん動き出したらあとは早いはずで。

### Question 8

株主・投資家の視点から見ると、芽が出ないかもしれない、もしくは育てるのに時間がかかる種まきよりも、早く結果を出してほしいという期待があるのではないかと思います。

### Answer 8

株主や投資家の皆様が業績面での結果を求めるのは、当然のことです。私も「そのうち出る芽もあるでしょうから、それまではただ我慢して長い目で見守ってください」などと申し上げる気はありません。足元の業績と将来への布石の両方を追求することが、経営者として私が果たさなければいけない務めだと考えています。現在の株主の皆様からの期待に応える業績を出しながら、長いスパンでCSKグループの将来に対する準備を行い、近い将来、株主になられる皆様にもアピールしていかなければなりません。

まずは、2009年3月期の増収増益という計画の達成を目指します。同時に、サービスプロバイダー実現に向けた取り組みを進め、将来の成長可能性を拡大していきますので、株主・投資家の皆様には、CSKグループの動向にぜひご期待いただきたいと思います。

# Moving Toward a Stage of New Growth

CSKグループは、産業全体、社会全体の持続的発展を支え、社会に必要とされる新たなサービスを創造するサービスプロバイダー企業グループを目指しています。

本特集ではCSKグループの今後の成長に向けた取り組みとして、新たな事業の柱である「証券系ビジネス」の概要と今後の展望、情報サービス事業におけるサービスプロバイダー実現に向けた具体的な取り組みをご紹介します。

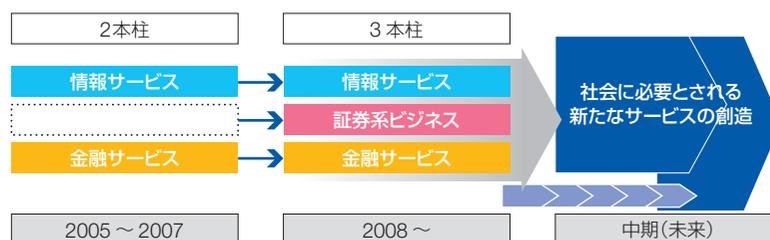
## 特集1：証券系ビジネスにおける取り組み

### 証券系ビジネスを本格的な事業の柱に

CSKグループは、創業以来の事業の系譜である「情報サービス」、不動産証券化事業の「金融サービス」を収益の二本柱としてきました。そして今、グループにおける証券系ビジネスを推進する体制が整いつつあることから、「証券系ビジネス」を本格的な事業の柱とすべく取り組みを始めています。

CSKグループは証券系ビジネスとして、コスモ証券の証券事業そのものに加え、その他のグループ会社による、証券会社設立・運営コンサルティング、証券システム開発・運用、証券システムASP、証券事務BPO、コンプライアンスサポート、テレ

証券系ビジネスを第3の柱に



マーケティング、金融情報配信サービス、投資信託委託業、投資顧問業、商品企画・開発、ベンチャーキャピタル、バイアウトファンド、証券仲介業など、さまざまなサービスを提供しており、それらをトータルで推進するとともに、いろいろな施策を通じて、新たなサービスの創造を図ります。

### 「ESTREX」 ～証券系ビジネスを強力にサポートする次世代証券システム～

ESTREXは、証券総合サービスの重要なエンジンとなる次世代証券基幹システムです。標準パッケージの基本形が完成し、2008年5月に第1号のお客様へのサービスがスタートしています。現在、制度変更を含む機能追加などを進めており、今後も機能拡充を継続して行っていきます。

その開発と並行して金融情報配信サービス「MarketViewer」の新エンジンへの切り替えを進めています。2009年末までには、二つの機能を統合した新しいフロント・システムが完成する予定です。新しいフロント・システムは情報系の機能と発注系の機能を統合した、ハイブリッドなシステムになります。他ベンダーのユーザーでも採用しやすい、柔軟性の高いシステムとすることで、幅広いマーケティングが可能となるだけでなく、お客様にとって純粋に使い勝手のよいシステムを選択できる機会を提供することが可能となります。

## 証券系ビジネスにおける今後の展望

### コスモ証券の完全子会社化

CSKホールディングスは、2008年8月1日付けでコスモ証券を完全子会社としました。

この完全子会社化はコスモ証券の経営状況を効率的かつ迅速に改善するとともに、証券系ビジネスの新たな展開に向けて、これまで以上にグループ連携を強化することを目的としています。

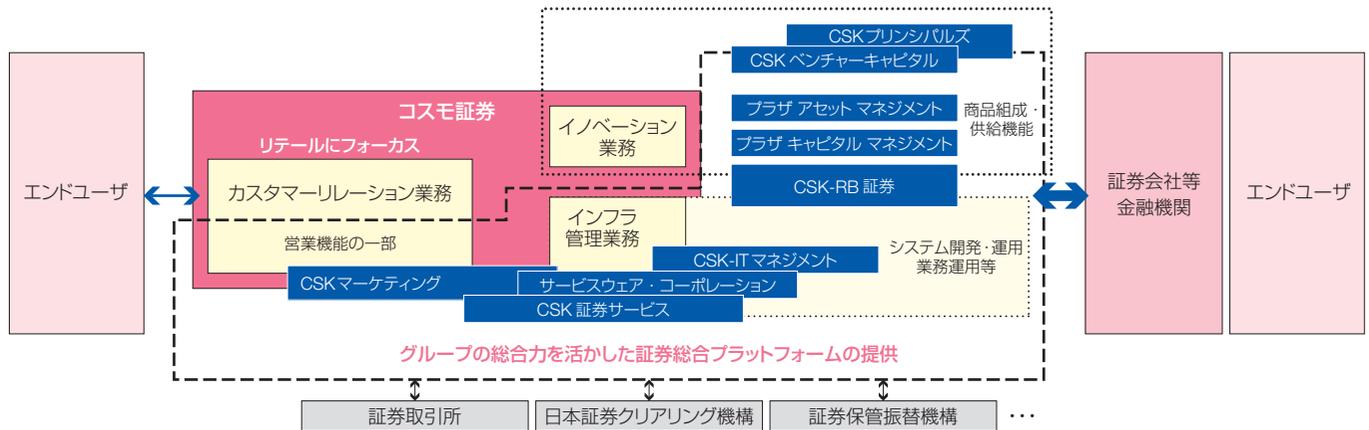
コスモ証券は関西を中心にした顧客基盤、約1.6兆円の預かり資産、そして優秀な人材など多くの資産を保有しています。しかしながら、サブプライムローン問題に端を発した資本市場の混乱の影響を受けたことに加え、法人ビジネスの強化や人員増など業容の急拡大により費用が大きく膨らんだことで、業績低迷を招きました。すでに迅速な改善に向け、「強みであるリ

テール業務にフォーカス」する方針を打ち出しました。リテール業務経験が豊富な新社長のもと、引受部門や法人部門を縮小するとともに、新たな経営施策に取り組んでいます。

### グループ一体となって証券系ビジネスを育成

今後はコスモ証券とCSKグループ各社との人的交流や経営資源の相互活用を一層進めることで、証券系ビジネス拡大に向けた事業戦略をとともに推進していきます。コスモ証券が持つ機能・リソース・業務ノウハウに、CSKグループの情報サービスおよび証券系ビジネス関連のノウハウ・リソースを融合させることで、証券会社はもちろん、証券事業を新たに始める企業向けに、証券総合プラットフォームを提供していきます。

### 証券系ビジネスにおける展望



### 証券総合プラットフォームを構成する主なグループ会社

グループ一覧	主な事業内容
コスモ証券	証券事業
CSK-RB証券	地域金融機関向け証券事業
CSK証券サービス	証券システム開発、証券システムASP、金融情報配信サービス、証券事務BPO
CSKベンチャーキャピタル	ベンチャーキャピタルファンド
CSKプリンシパルズ	バイアウトファンド
プラザ アセット マネジメント	投資信託委託、投資顧問
プラザ キャピタル マネジメント	商品投資顧問
CSKマーケティング	マーケティングサービス等
サービスウェア・コーポレーション	プロセスサービス(BPO)、コミュニケーションサポート、データマネジメント等
CSK-ITマネジメント	システム運用サービス、データセンターサービス

## 特集2: 情報サービス事業における取り組み

### サービスプロバイダー実現に向けた取り組み

CSKグループは、2008年3月期に2度にわたりグループ再編を実施しました。この再編によって、お客様のニーズや変化するマーケットに対して、グループが連携して柔軟にサービスを提供する体制やグループの経営基盤が確立できたと考えています。

今後は、サービス提供分野を飛躍的に拡大するステージと位置付け、テクノロジーサービスやビジネスサービスを総合的に提供するだけでなく、構築したITプラットフォームに専門性の高い周辺サービスを組み合わせた複合的なサービスを拡大することで、ビジネスモデルの転換を加速させていきます。また同時に、特定業界・業務向けサービスへの特化を進め、業界・業務標準となる新しいビジネスを創造するなど、これらを複合したサービスを志向していきます。

### 具体的な施策

CSKグループはサービスプロバイダーの実現に向けて、具体的な施策に取り組んでいます。「IT事業の競争力の強化」と「専門性の強化」については、IT事業における生産性・品質向上などの取り組みをさらに進化させるとともに、各グループ会社の専門性について一層の深耕を図ります。また、保有資産やノウハウの有効活用として「アセット(プラットフォーム)の構築や再利用」を推し進めるとともに、社外とのコラボレーションを通じて「共同事業型サービスの展開」を推進していきます。

ITサービスはお客様の経営そのものを支える重要な役割を担う時代を迎えたといえます。CSKグループはお客様の経営に貢献するサービスプロバイダーとなり、お客様の真のパートナーとして、お客様とともに成長し、お客様になくてはならない存在になることを目指しています。



### IT事業の競争力の強化

業界再編に伴うシステム統合や、競争力強化を目指したシステム再構築など、業種を問わず多くの企業が大規模なシステム開発に取り組み、開発のための人材は極度に不足した状態が続いています。そのような中、開発リソース確保と開発コスト削減を同時に実現する手段として、「オフショアやニアショアを活用したリモート開発・保守」に企業からの注目が集まっています。CSKグループは、オフショア開発に10年前から取り組んでお

り、中国の上海と杭州に拠点があります。またニアショア開発においては、沖縄、福井、島根、岩手、大分、福岡、北海道を拠点にした地域密着型のグループ会社を中心に展開しています。

さらにCSKグループでは、フレームワークファクトリ(ソフトウェアの生産工場)の活用を推進し、お客様の経営スピードに対応できる、保守性を考慮した高品質なシステムを、より短納期で安全にサービスインすることへのニーズに応えています。

#### オフショアやニアショアを活用したリモート開発・保守体制の強化

CSKグループでは、オフショアとニアショアを併用することでオフショアに起こりえるリスクを分散するとともに、それぞれの特長や強みを最大限活かせるような開発分野を割り当てることで、安定したリソースの確保と品質・生産性の向上に努めています。

2008年5月には、特に金融業界のお客様を対象に、FISC安全対策基準\*に準拠したリモート開発センターを構築しました。リモート開発センターがお客様とオフショアやニアショアをつなぐハブの役割を担うことで、開発業務プロセスの標準化やノウハウの蓄積・再利用の仕組みが確立され、その結果、効果的な開発や保守が可能となります。

今後、オフショアやニアショアの活用が大前提になるとの考えのもと、CSKグループ全体で組織的に拠点の活用を推進し、品質・生産性のさらなる向上を目指していきます。

\* FISC安全対策基準(The Center for Financial Industry Information Systems): (財)金融情報システムセンターが定める、金融情報システムに係る安全基準

#### フレームワークファクトリの活用推進

フレームワークファクトリを活用することの利点は、ゼロからシステムを構築する必要がないため、これまで蓄積してきた部品・コンポーネントを再利用し、高品質・短納期のシステム開発が可能になることです。またツールを活用することで、開発業務の標準化が進み、その結果、属人性を排除した、均一化された保守性の高いプログラムを開発することが可能になります。CSKグループでは、このような特長が、文化や地域性が異なることでシステム品質にばらつきが発生しがちなオフショア・ニアショア開発においては特に効果を発揮すると考えており、今後の開発規模拡大を見据え、各拠点への導入を進めています。

CSKグループでは、品質と生産性の一層の向上を図るべくファクトリ体制を強化し、グループ全体への展開を推進しています。

## 専門性の強化

CSKグループが目指すサービスプロバイダーの実現には、お客様の業界・業務を熟知するだけでなく、提供するそれぞれのサービスや機能がお客様の競争優位を生み出すほど圧倒的な専門性を持つこと、さらにはグループ内の各機能が密接に連携し一体となって提供することが求められます。

CSKグループは、グループ内で分散していたリソースをテーマ別・機能別に集約することを目的に、2008年3月期にテクノロジーサービス分野とビジネスサービス分野のグループ再編を行いました。グループ各社の役割を明確にし、事業領域をフォーカスすることで、専門性のさらなる強化を図っています。各社のサービスを組み合わせる体制が整備されたことで、より一層お客様のニーズや変化するマーケットに柔軟に対応することが可能になりました。

## アセット(プラットフォーム)の構築・再利用

特定の業界・業務標準となるサービスを提供するためには、その市場においてNo.1となる競争力のあるアセット(プラットフォーム)が必要不可欠です。そのため、CSKグループ内に蓄積してきたアセットの棚卸および共有化を進めるとともに、既存のアセットの強化に向け、継続的に戦略的投資を行っています。さらに、今後大きな需要が見込める分野については、新規投資を積極的に進めていく方針です。

競争力の高いプラットフォームに専門性の高い業務サービスを融合させることで、新しいビジネスモデルの創造を迫られるお客様の経営課題に柔軟に応えることができ、さらにはこれまで必要とされながらも存在していなかった新たなサービスの創造につながると考えています。

### アセット(プラットフォーム)構築と再利用の一例

#### ■ 保険業務サービス(業務特化型アセット)

保険会社向けに金融商品の申込受付業務のサービスプラットフォームを構築し、金融業務センターにて業務サービスを提供しています。同業務は保険に限らず、他の業界にも適用可能なプロセスであり、異業種への展開も進めています。

#### ■ 文教向け業務支援サービス(業界特化型アセット)

大学向けに教務システム、学生向けサービス、授業料免除などの一連の業務をカバーするシステムを構築しています。将来的にはASPで提供することを目指しています。

#### ■ 次世代EDI\*への取り組み(インフラ型アセット)

次世代EDIとは、流通業をはじめとした各業界で標準化作業が進められているインターネット技術を利用したEDIのことです。従来から提供しているEDIサービスを次世代EDIに対応したサービスとして強化するとともに、業界・業務特化型ASPサービスや業務アウトソーシングと組み合わせた新しいサービスの創出を進めています。

\* EDI(Electronic Data Interchange)：商取引に関する情報を標準的な書式に統一して、企業間で電子的に交換する仕組み

共同事業型サービスの展開

—社外とのコラボレーションを通じた事業領域の拡大—

CSKグループは、外部の新しい発想力やビジネスノウハウを積極的に取り込み、自らが持つ経営資源と融合させることで、これまでになく新サービスを創造し、新たな市場を開拓していくことに積極的に取り組んでいます。

昨年は、CSKグループと株式会社ゼイヴェル\*とのコラボレーションにより、eコマース市場においてサービスプロバイ

ダービジネスの新たな芽が生まれました。私たちは、その芽を着実に育てていくとともに、さらなる事業拡大に向けて社外企業とのコラボレーションを推進し、新しいサービスの芽を生み続けていきたいと考えています。

\*株式会社ゼイヴェル: 約720万人という日本最大級の女性読者を持つ携帯ポータルサイト「girlswalker.com」を運営。携帯、PC、リアルイベントなどを融合したクロスメディア手法を駆使するファッションとビューティーの担い手。2008年10月1日より株式会社ブランディングに社名変更。

CSKプレッシュェンド ～eコマースのサービスプロバイダー～

CSKプレッシュェンドは、ネットやメディアを活用した通信販売の企画・ブランディングなどを提供しているゼイヴェル社とCSKホールディングスの合併会社です。同社はeコマース事業の一連のサービスを提供し、ネット通販への新規参入や既存事業者の成長をサポートしています。

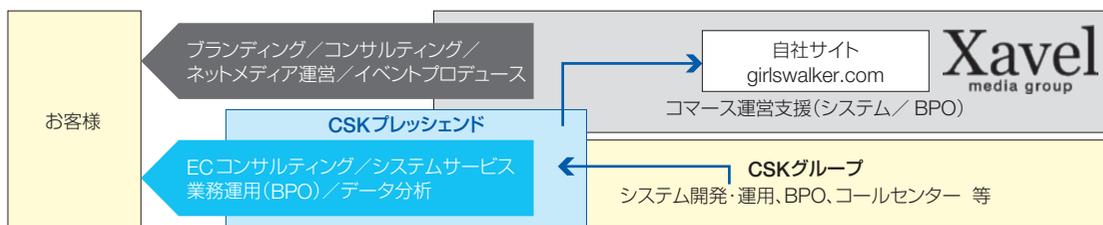
CSKグループのシステム開発、運用、BPOサービスにおけるナレッジ・インフラ基盤とゼイヴェル社が得意とするメディア媒体運営、STP戦略(セグメンテーション・ターゲティング・ポジショニング)の立案機能などを組み合わせ、両社がWin-Winの関係を構築することを狙いとして設立されました。

CSKプレッシュェンドは主に二つの事業を展開しています。一つ目がシステムサービスで、eコマースシステムのコンサルティングやシステムASPサービスなどを提供します。もう一つが、入荷、コンテンツ管理、受注、出荷、物流、カスタマーサポート、データ分析などを行うフルフィルメントサービスです。システムだけでなく、バックヤードのすべてのオペレーションを包括的に提供することができるのはCSKプレッシュェンド独自のビジネスモデルであり、日本でも他に類を見ない新しいタイプのサービスです。

2008年2月にはeコマース向け新システムが完成しました。これまでeコマースに最適化されたシステムは市場には存在していなかったこともあり、課題を抱える企業から同社サービスに対する関心がますます高まっています。

CSKプレッシュェンドはファッション・アパレル業界向けサービスからスタートし、その独自のビジネスモデルを活用して、さまざまな業界向けのサービス提供に向けて積極的な営業活動を進めています。

eコマース事業におけるフルフィルメントサービス



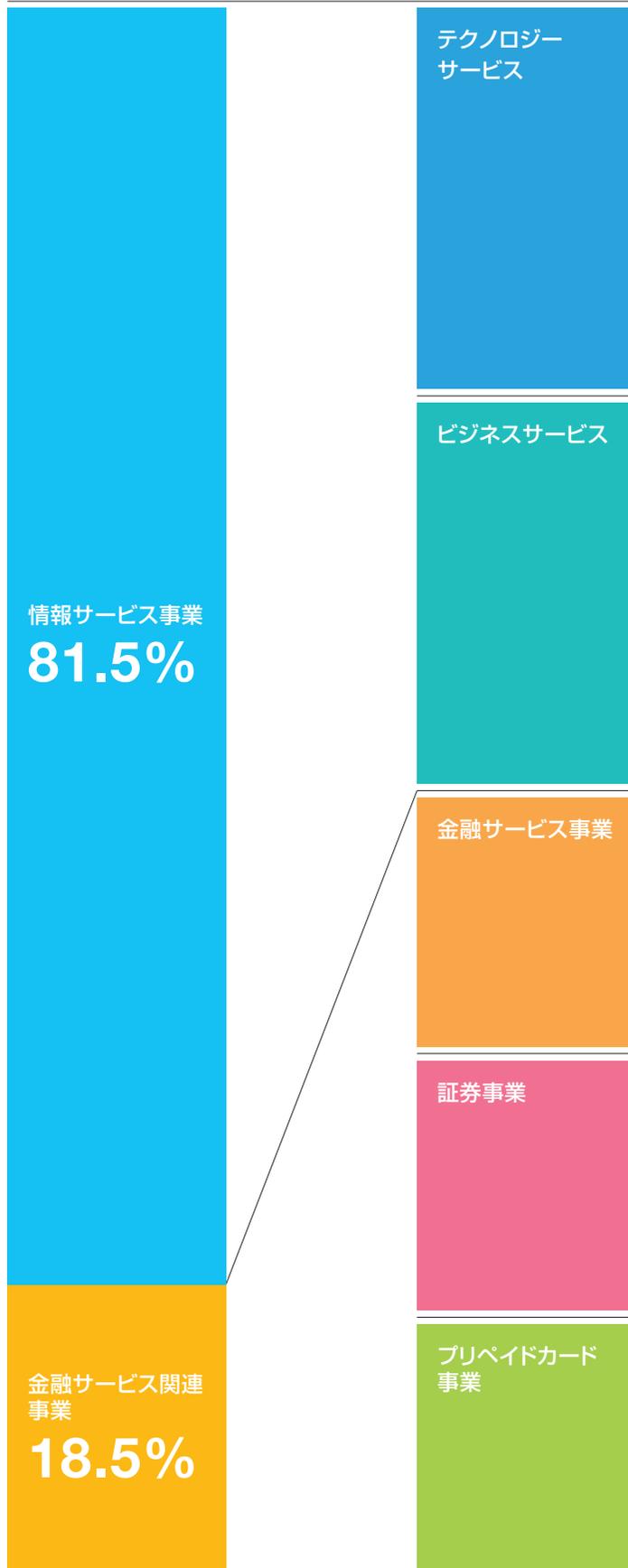
業務フローと各社の役割

□ ゼイヴェル □ CSKプレッシュェンド



# CSKグループ事業概要

事業セグメントと事業分野(売上高構成比)



主な事業内容

- コンサルティング
- システムインテグレーション
- ソリューションサービス(ERP / SCM / CRM)
- IT基盤構築
- インフラマネジメント
- ネットワーク運用監視
- 運用コンサルティング
- システム運用サービス
- データセンターサービス

- 業務コンサルティング
- 業務プロセス分析・設計
- コンタクトセンターサービス
- 業務別BPOサービス
- バックオフィスBPO
- データ分析・マネジメント
- 検証サービス
- ネットワークサービス
- コンテンツサービス

- 不動産証券化事業
- ベンチャーキャピタルファンド
- バイアウトファンド
- 投資信託委託、投資顧問
- 商品投資顧問

- 証券事業
- 地域金融機関向け証券事業

- プリペイドカード事業

主な事業会社

(株)CSKシステムズ	(株)福岡CSK
(株)CSKシステムズ西日本	(株)北海道CSK
(株)CSKシステムズ中部	CSK SYSTEMS
(株)JIEC	(SHANGHAI) CO., LTD.
(株)CSIソリューションズ	(株)CSK-ITマネジメント
(株)CSK Winテクノロジー	(株)CSKシステムマネジメント
スーパーソフトウェア(株)	

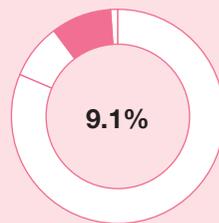
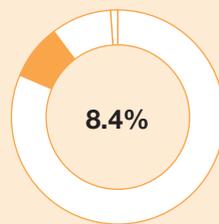
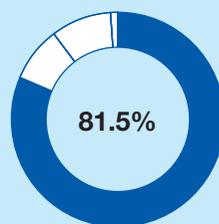
(株)サービスウェア・コーポレーション	(株)CSK証券サービス
(株)CSKコミュニケーションズ	(株)ベリサーブ
(株)福井CSK	(株)ISAO
(株)島根CSK	ビジネスエクステンション(株)
(株)岩手CSK	(株)CSKプレッシュェンド
(株)大分CSK	CSK SYSTEM (DALIAN)
(株)北九州CSK	Co., LTD.
(株)CSKマーケティング	(株)CSKアドミニストレーション
	サービス

CSKファイナンス(株)  
 CSKベンチャーキャピタル(株)  
 CSKプリンシパルズ(株)  
 プラザ アセット マネジメント(株)  
 プラザ キャピタル マネジメント(株)

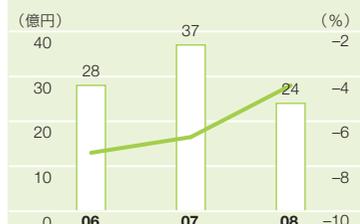
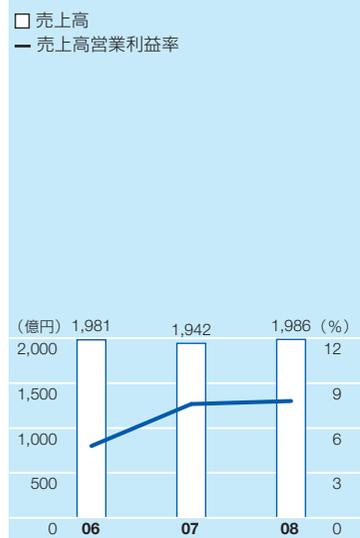
コスモ証券(株)  
 CSK-RB証券(株)

(株)クオカード

セグメント別売上高の割合



売上高 / 売上高営業利益率



# IT Services Business

## 情報サービス事業

今日ITは、個人の生活や社会・経済活動のあらゆる場面において重要な機能を持ち、さらに新たな役割を果たすことが期待されるようになってきました。こうした期待に応えるべく、CSKグループは高度な技術力と深い業務知識を活かし、ビジネスモデルの変革を推し進めています。

### 産業全体、社会全体の持続的発展を支えるサービスプロバイダーへ

ITはネットワークの広がりにより、企業活動だけでなく、個人の生活空間にまで入り込み、さらには自動車や携帯電話を含む情報機器まで行き渡ることで、地球規模のインフラストラクチャーとなりました。ITがインフラ化したことにより、企業のニーズはITそのものから、「ITと業務プロセスやオペレーションをどのように融合させれば、既存のビジネスプロセスを大きく超える生産性を実現できるのか」、「圧倒的な優位性を構築できる差別化されたビジネスモデルを確立することができるのか」など、より経営戦略に密着した領域にまで範囲が広がりつつあります。

このようなITと業務プロセスの融合は、生産性を高めるだけでなく、新たなビジネスモデルの創出などのイノベーションを伴うことも多く、お客様からのニーズは非常に強いものがあります。しかし、それをサポートできる情報サービス企業は限られます。なぜなら、ITと業務プロセスを成功裏に融合させるには、お客様の業務に関する深い知識が必要であり、それは実際の業務を行うことでのみ得られるものだからです。

CSKグループは長年にわたって培ってきたプロジェクトマネジメントのノウハウと高い技術力、さらには、バックオフィス業務サービスを通じて蓄積したお客様の業界や業務に関する知識やノウハウを持っています。お客様のニーズに合わせて、テクノロジーサービス、ビジネスサービスそれぞれのサービス領域での高い専門性を融合させることで、従来のITサービスの枠を超えた新しいサービスの創造を目指しています。

CSKグループは、グループが持つ業務ノウハウを最大限に活用し、個別企業に対するサービスの提供だけでなく、産業全体をターゲットとしてとらえて、お客様、産業全体、社会の持続的な発展を支えるサービスプロバイダーへと事業の転換を図っています。



## CSKグループが目指す「サービスプロバイダー型事業モデル」

CSKグループは、情報サービス産業は成熟化しつつあり、システム開発を中心とする従来型のビジネスモデルでの成長は限界に近づいていると考えています。循環的なIT投資需要の高まりはありますが、中期的にはオフショアプレーヤーの市場参入などグローバル化が加速し、恒常的な価格圧力となると見られます。さらに企業のITシステムの「所有」から「利用」への気運が一層高まることで、技術者の数に業績が連動するこれまでの成長モデルでは、収益拡大を実現することが難しいだけでなく、経営リスクともなりうるとCSKグループでは考えています。

CSKグループでは、このような環境の中、サービスプロバイダー型事業モデルへとビジネスモデルの変革を進めています。サービスプロバイダー型事業モデルは、ITプラットフォームをベースに、専門性の高い周辺サービスを融合させたものであり、従来のフロー型からストック型への収益モデルの転換を進めることに加え、特定業界・業務に特化することで業界標準型・業界横断型のサービスを創造することを目指しています。

## 事業モデルの転換を可能とするCSKグループの強み

この新たな事業モデルへの転換を可能にするのは、従来培ってきたCSKグループならではの強みや独自性です。長期の信頼関係で結ばれた強固な顧客基盤を持っていることに加え、グループ各社がさまざまな分野における得意な領域を持ち、業務運用分野にITのノウハウを適用する能力および実績を持ち合わせていること、また、優位性のあるコンタクトセンター事業からのサービスの展開力などが、CSKグループがサービスプロバイダー型事業モデルへと転換を果たすための源泉となっています。

サービスプロバイダー型事業モデルは、ストック型のビジネスモデルであるために、損益分岐点を超えてからの収益性は非常に高くなりますが、その実現までに数年を要し、初期のキャッシュアウトが大きいという特徴があります。また、このモデルでは規模の経済が働くため、いち早く事業を立ち上げて、規模を迅速に拡大することが重要です。CSKグループはその資金力を活かし、他社に先駆けサービスプロバイダー型事業モデルへの転換を推進することで、長期にわたる優位性を確立することを目指しています。



## 従来型事業モデルとサービスプロバイダー型事業モデル

	従来型事業モデル		サービスプロバイダー型事業モデル
サービス領域	ITの技術力そのものを提供	→	ITを活用したさまざまなサービス
サービス形態	顧客別カスタムメイド	→	共通プラットフォームサービス
契約形態	短期契約	→	中長期契約
収益モデル	サービス売り切り型	→	累積的サービス提供型
先行投資額	小	→	大
成功モデル	顧客密着型付加価値サービス	→	規模の経済による低コストサービス

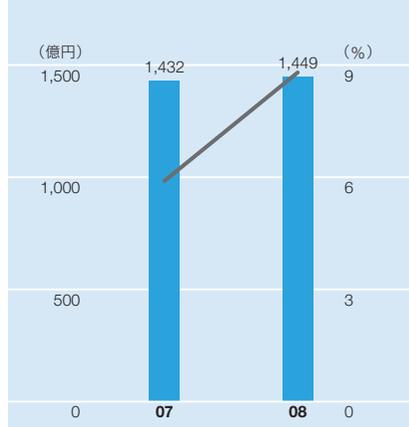
# Technology Services

## テクノロジーサービス

ITシステムは業務効率化やコスト削減の手段の一つという位置付けから、いまや経営改革やビジネス戦略実現のために不可欠な経営リソースとなりました。その活用いかんで企業の将来が左右されることもあり、企業にとってそのパートナー選びはますます重要な課題になっています。CSKグループは、各業界を代表する企業向けに長年サービスを提供しており、その実績に裏付けられた高度な技術力や専門性に基き、お客様企業へのコンサルティングから、システム開発、運用まで、ITシステムにかかわる総合的なサービスを提供しています。



売上高／売上高営業利益率の推移



■ 売上高  
— 売上高営業利益率

顧客業種別売上シェア推移



■ 金融・保険等  
■ 電気・精密  
■ 商社・卸売業・小売業  
■ サービス  
■ 通信  
■ 輸送用機器・機械  
■ 化学・医薬品  
■ その他製造  
■ 運輸・旅行  
■ 建設  
■ その他

### 2008年3月期の概況

2008年3月期のテクノロジーサービスは、売上高1,449億円(前期比1.2%増)、営業利益128億円(前期比50.6%増)となりました。機器販売は減収となりましたが、金融・保険業向けのシステム開発が大きく拡大したことに加え、製造業向けシステム開発が好調に推移しました。具体的には銀行の合併に伴うシステム統合プロジェクトや生損保向けシステム再構築プロジェクトが大きく貢献しました。金融業界においては引き続き複数の大型プロジェクトが控えており、期末受注残高は前期比20%増と大きく拡大しています。

営業利益率は前期の5.9%から8.8%へと大幅に改善しました。これは付加価値の高いサービスの売上比率が高まったことや、サービスプロバイダー事業拡大

に向けた戦略的な受注活動による生産性の向上に加え、プロジェクト管理の徹底など収益の安定性を高める方策を講じてきた成果が表れてきたことが要因です。

### 2009年3月期の見通し

原油高や円高などに伴う経営環境の悪化が一部の企業に影響を及ぼし始めましたが、金融機関の競争力強化に向けた投資やコスト削減のための投資に加え、制度改正対応やセキュリティ強化のための投資は続く見通しです。サービスプロバイダー型事業モデルへの転換を目指したサービス提供プラットフォームの構築など、新規事業拡大に向けた先行投資を継続するとともに、オフショア・ニアショアおよびフレームワークファクトリなどを活用した生産性向上施策を推進していきます。

# Business Services

## ビジネスサービス

CSKグループのビジネスサービスは、セールスサポートやテクニカルサポートなどコンタクトセンターを活用したBPOサービス、デジタル家電などのシステム検証サービス、証券業向け証券総合サービスに加え、これから積極的に取り組もうとしている新規サービスなどから構成されています。

いずれもITを積極的に活用したプラットフォームをベースにしたサービスであり、そのため、複雑な業務プロセスを、高い品質と生産性を実現しながら、包括的に請け負えることが特長です。特にテクニカルサポートには定評があり、主要なお客様が顧客満足度No.1を何度も獲得するなど、世界有数のハードウェアおよびソフトウェアベンダーから厚い信頼を集めています。

### 2008年3月期の概況

2008年3月期のビジネスサービスは、売上高536億円(前期比5.3%増)となりました。デジタル家電やITS\*分野向けの製品検証サービスを提供するベリサーブが、組み込みソフトウェアの複雑化・大規模化を背景に過去最高の売上・利益を達成するなど順調に推移したことに加え、新規事業としてスタートしたファッション業界向け通信販売フルフィルメントサービスの貢献により増収となりました。なお、ベリサーブは2007年12月に東証一部に市場変更しました。

一方、営業利益は26億円(前期比58.1%減)となりました。テクニカルサポートにおいて、ベンダー間の競争が激化し価格圧力が強まったことに伴い、収益の伸びが鈍化したことに加え、証券業務向けASPIに関して、サブプライムローン問題の影響による市況の悪化か

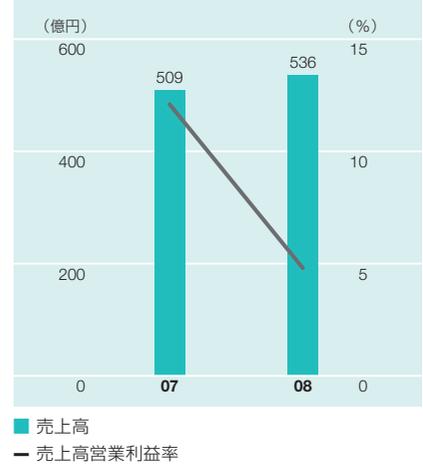
ら株式売買高が減少したことが響きました。また、新規事業の立ち上げに関する費用や事業規模拡大に向けた営業力強化のための投資が増加したことも減益要因となりました。

\*高度道路交通システム

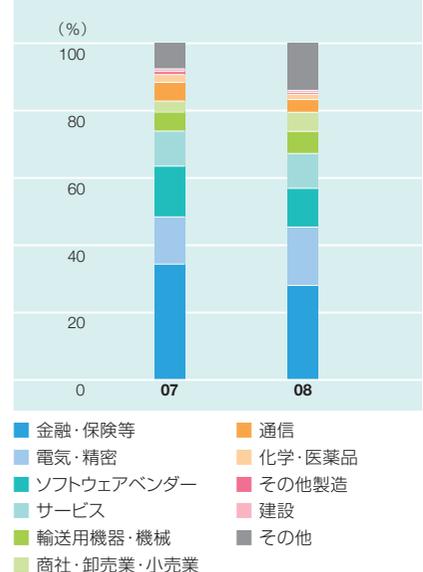
### 2009年3月期の見通し

通信販売フルフィルメントサービスは、企業からの問い合わせも多く、引き続き堅調の見込みです。また、テクニカルサポートは、ハイエンドのデジタル家電に対するサポートの拡充や、高度な専門知識を有するオペレーターを活かしたヘルプデスク機能の提供に注力し、新規顧客の獲得を図ります。より一層の事業拡大に向け、営業体制の強化や技術者の増員を積極的に行うとともに、2008年5月よりサービス提供を始めた新証券システム「ESTREX」の拡充を図っていきます。

売上高／売上高営業利益率の推移



顧客業種別売上シェア推移



# Financial Services Related Business

## 金融サービス関連事業

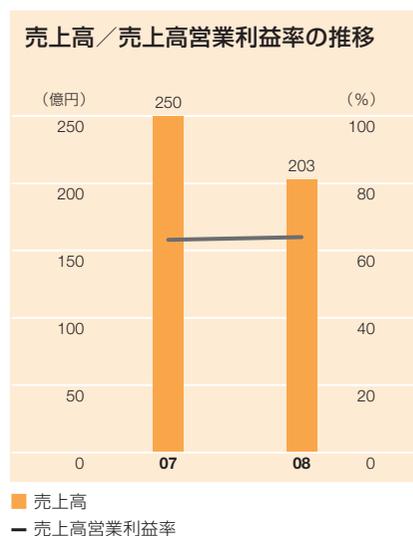
金融サービス関連事業は、不動産の証券化を中心とする金融サービス事業、証券事業、プリペイドカード事業の3つの事業で構成されています。

金融サービス関連事業を取り巻く環境は、短期的には米国のサブプライムローン問題に端を発する市況悪化などの影響がありますが、中期的には規制緩和や制度改革などにより新たな事業機会が現れると見られます。それらの機会をとらえ、迅速に事業化を進めるとともに、新しいサービスや事業モデルの創出を図っていきます。

CSKグループの収益構造を多様化させることで、事業環境の変化による収益の振れを軽減するとともに、リスク管理を徹底することで、安定的な収益基盤化を目指します。

## Financial Services Business

### 金融サービス事業



金融サービス事業では、不動産の証券化事業を中心に、ITやバイオ分野を対象とするベンチャーキャピタル事業などの投資事業や投資信託などの資産運用事業を行っています。不動産の証券化事業においては、多様な不動産マーケット(オフィスビル、ホテル、商業施設など)において割安な案件の発掘、取得を行い、案件ごとの特性を活かした収益向上策をとることにより、投資収益の極大化を図っています。

2008年3月期は、サブプライムローン問題の影響から信用収縮が発生し、特に2月後半から3月にかけて、不動産関連ビジネスに対する金融機関の融資姿勢が急激に変化しました。このため、期末に見込んでいた収益の取り込みが2009年3月期になり、結果として売上高は前期比18.7%減の203億円、営業利益が同17.4%減の130億円となりました。

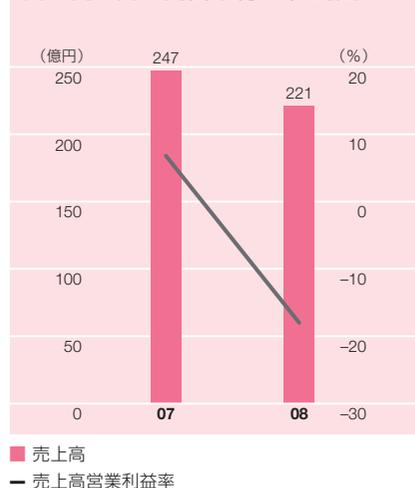


2009年3月期についても、当面は引き続き不透明な市場環境が想定されます。そのため、財務的に流動性を重視したオペレーションにより、保有案件の売却を進め、資産残高を縮小させていきます。今後も金融サービス事業を収益の柱として推進する考えであり、投資は優良大型案件にターゲットを絞り込み、慎重なデューデリジェンスを行った上で実行していきます。

# Securities Business

## 証券事業

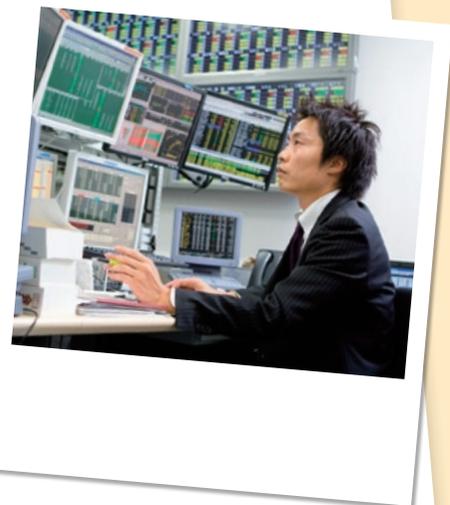
売上高／売上高営業利益率の推移



証券事業は、CSKグループの中で、関西地域において強固な顧客基盤を有するコスモ証券を中心として行っている事業です。

2008年3月期はサブプライムローン問題に端を発した資本市場の混乱により、委託手数料や引受・売出手数料が減少したに加え、販売費・一般管理費が増加し、営業収益は前期比10.2%減の221億円、営業損失が40億円という結果になりました。近年、法人ビジネスの強化や人員増など業容の急拡大により費用が大きく膨らんでおり、結果的に大幅な赤字決算につながりました。

こうした状況を受け、CSKホールディングスは2008年8月1日をもってコスモ証券を完全子会社化することを決定しま

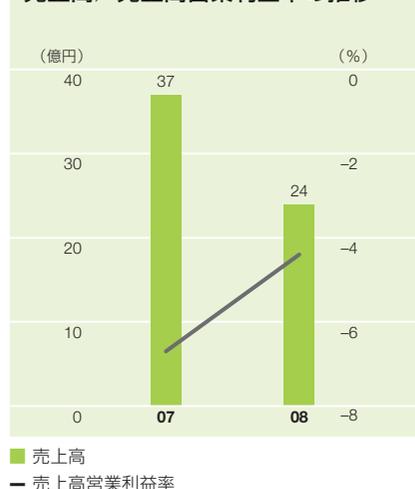


した。これまでの事業の方向性を転換し、引受部門や法人部門を縮小するとともに、人材配置も見直し、本来の強みであるリテール業務にフォーカスした証券会社として再起を図ります。さらに同社を、情報サービス事業、金融サービス事業に続く、第3の事業の柱としてCSKグループが本格的に取り組む「証券系ビジネス」の主要会社の一つと位置付け、CSKグループ各社との連携を積極的に強化しながら、事業戦略を推進していきます。

# Prepaid Card Business

## プリペイドカード事業

売上高／売上高営業利益率の推移



プリペイドカード事業では、全国約36,000店舗で使用できる「QUOカード」の発行・精算業務や、カードシステムの開発・販売などを行っています。

2008年3月期には、書店・サービス業などの新たな業種への導入や販路の開拓を進め、株主優待や販売促進用ギフトの販売量を増加させました。しかし、大手コンビニエンスストアが類似した電子マネーカードを発行したこと、また機器の入替需要が一段落したことなどから、売上高は前期比35.2%減の24億円となりま



した。ギフト利用の堅調な推移や費用削減効果などにより、利益がやや回復したものの、営業損失は1億円となりました。

# CSKグループの歩み

	全体	情報サービス	
		テクノロジーサービス	ビジネスサービス
1968	大阪市中央区北浜にコンピューターサービス(株)(現社名(株)CSKホールディングス)を設立	情報サービス事業を開始 —システム開発サービス —システム運用サービス —機器販売・保守	
1977	本社を東京都新宿区に移転		
1980	店頭銘柄として登録		
1982	東京証券取引所市場第二部に株式上場		データベース事業を開始 —ビジネスエクステンション(株)設立
1983			データエントリー等業務サービスを提供開始 —アイ・エヌ・エス(株)(現社名(株)サービスウェア・コーポレーション)を住友信託銀行(株)との合併で設立
1984		ネットワーク事業を開始 —共同VAN(株)を設立(現在は(株)CSKシステムズに吸収合併)	
1985	東京証券取引所市場第一部に指定替え	日本アイ・ビー・エム(株)との合併で(株)JIECを設立	
1986			
1987	(株)CSKに社名変更		
1988	CSK情報教育センター竣工		
1989			テレマーケティング事業を開始
1991			
1992			
1994			ヘルプデスクサービスを提供開始
1995			テクニカルサポートサービスを提供開始
1996		システム開発におけるオフショア事業を開始 —CSK SYSTEMS (SHANGHAI) CO., LTD.を設立 ネットワークインテグレーション事業を開始	
1998			地方展開型コンタクトセンター事業を開始 —(株)CSKコールセンター沖縄(現社名(株)CSKコミュニケーションズ)を設立
2001			製品検証事業の拡大 —(株)ベリサーブを設立
2002	日経平均株価(日経225)の構成銘柄に選定	ITアウトソーシング事業拡大に向けてCSK eサービスデータセンター(千葉県印西市)を設置	
2003	経営機構改革を実施 —取締役会改革や執行役員制度導入など 本社移転 —本社を東京都港区に移転		BPOにおけるオフショア事業を開始 —CSK SYSTEMS (DALIAN) Co., LTD.を設立
2004			マーケティングに重点を置いたコンタクトセンター事業を開始 —(株)CSKマーケティングを設立 シェアードサービスを提供開始 —(株)CSKビジネスサービス(現社名(株)CSKアドミニストレーションサービス)を設立
2005	ホールディングス体制へ移行 (株)CSKホールディングスに社名変更		
2006		ITアウトソーシング事業拡大に向けてCSK三田センター(兵庫県三田市)を設置	
2007		テクノロジーサービス分野グループ再編 —専門性追求・競争力強化 —グループ一体経営の推進	eコマース事業向けサービスを提供開始 —(株)セイヴェルとの合併で、(株)CSKプレッシュエンドを設立
2008			ビジネスサービス分野グループ再編 —専門性追求・競争力強化 —グループ一体経営の推進





## CSKグループとサステナビリティ(社会の持続的発展)

企業とは、社会が必要とする基盤や仕組み、製品、サービスを創造し、それらを提供するものであるとCSKグループではとらえています。その意味で、企業は社会のものであり、社会と調和し、広く社会の発展に貢献することができなければ存在価値はありません。このような観点から、「会社は社会と『ともに』ある」という考え方を大切に、事業活動を通じて、この考えを実践することがCSKグループの社会的責任であり、社会の持続的な発展につながるものと考えています。

さらに、企業経営とは、単に効率性を追求するだけでなく、社員の人間性を開発し、社会性を高めていくものでなくてはなりません。社員が仕事に対する喜びや誇りを持ち、業務を通じた自己成長を実感することで、会社に対する信頼感が生まれます。会社は社員の成長により、かつて存在していなかった創造的なサービスを提供することが可能となり、結果的に社員も、会社も、社会とともに成長することができるのです。

CSKグループは社会の一員として、お客様をはじめ、株主様、お取引先、社員、地域社会などすべてのステークホルダーとの直接的なかかわりにおいて、責任ある存在として役割を果たし、健全で透明性の高い経営を通じて、持続可能な社会の発展に貢献していきます。そのことが、社会の信頼を得ることや社会から必要とされる存在となることにつながり、結果的にCSKグループの持続的成長につながるものと考えているからです。CSKグループは、企業が本来果たすべき義務や役割を地道に追求し続けることで、「持続可能な社会」と「持続可能なCSKグループ」の実現を目指します。

### 国連グローバル・コンパクトに賛同

サステナブルな社会の実現に貢献し、社会が必要とするサービスを提供することを目指すCSKグループは、国連の提唱するグローバル・コンパクトに賛同しています。

### 「グローバル・コンパクト」の10原則

- 人権
  - ・ 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
  - ・ 人権侵害に加担しない。
- 労働
  - ・ 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。
  - ・ あらゆる形態の強制労働を排除する。
  - ・ 児童労働を実効的に廃止する。
  - ・ 雇用と職業に関する差別を撤廃する。
- 環境
  - ・ 環境問題の予防的なアプローチを支持する。
  - ・ 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
  - ・ 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。
- 腐敗防止
  - ・ 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。



### グリーンIT推進協議会に入会

2008年2月1日、経済産業省は環境保護と経済成長が両立する社会の実現に向けて「グリーンITイニシアティブ」を提唱し、この具体的な取り組みを推進するため、産官学のパートナーシップによる「グリーンIT推進協議会」を設立しました。

グリーンIT推進協議会は、経済産業省が提唱するグリーンITイニシアティブの一環として、さらなる「ITの省エネ」と「ITによる省エネ」の実現に向け活動しています。



# コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

CSKグループは、「社会に必要とされる新たなサービスの創造」、「経営の透明性確保」、「サステナビリティ（社会の持続的発展）への取り組み」を中長期的な取り組みと位置付けています。これらの取り組みへの前提として、CSKグループでは、次のような透明性および実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

### ホールディングス体制

グループ経営の管理・監督機能と事業執行機能を分離することにより透明性の高いグループ経営を実現するとともに、事業戦略にかかわる意思決定の迅速化および管理・監督機能、業務執行機能のさらなる強化を図っています。

### グループ経営体制

- グループ各社の代表者が参加する会議体の定期的な開催を通じ、CSKホールディングスと各事業会社あるいは各事業会社間でのコミュニケーションの活性化や事業上の連携を強化しています。
- グループ各社による業績報告会、幹部社員が一堂に会する会議体、実務責任者が参加する連絡会議などの開催を通じ、経営方針の浸透、情報の収集・連携を図り、柔軟で機動的な経営体制を確立しています。

## 内部統制システム

会社法にかかる内部統制システムと並行して、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制システム」および株式会社東京証券取引所の規則に基づく「適時開示に係る内部体制」についても、グループとして体制の整備・運用を実施しており、この3つの「内部統制システムおよび体制」の適切な整備・運営を通じて、より透明性の高いグループ経営の実現を目指します。

### 取締役会

- 取締役6名のうち2名を社外取締役とすることで、監督機能の強化と経営判断に多様な視点、客観的な視点を導入しています。
- 取締役会は、毎月の定期的な開催に加え、必要に応じ臨時取締役会を開催し、機動的な運営を実施しています。

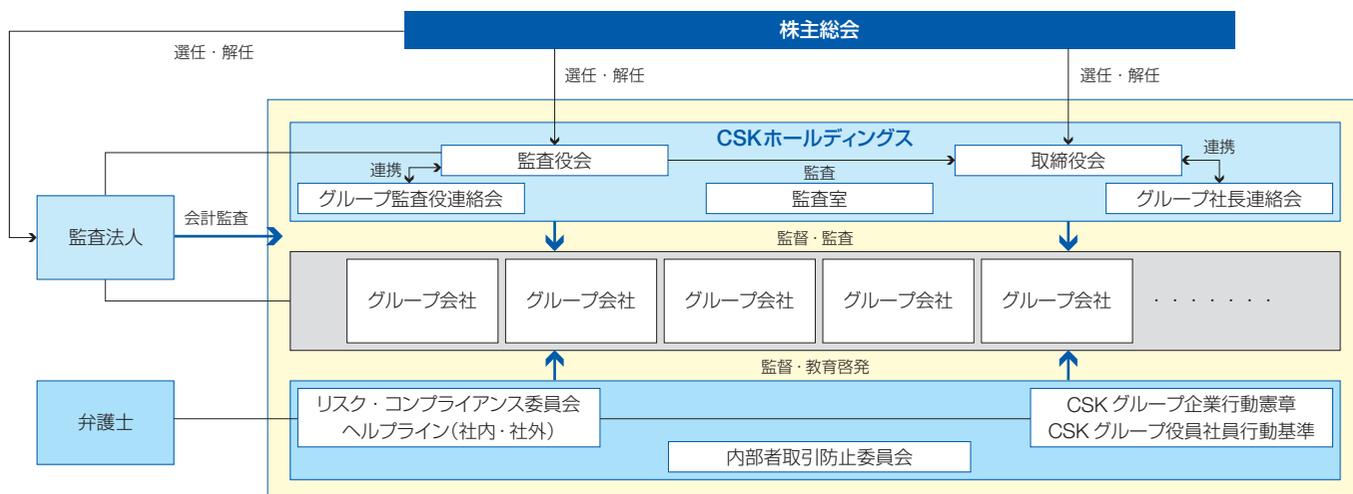
### 監査役会

- 監査役4名のうち3名を社外監査役とすることで、経営の透明性の確保や経営に対する監視・監査機能を充実させています。
- グループ監査役連絡会を定期的な開催し、グループとしての監査機能を強化しています。

### ディスクロージャー方針

透明性の高いグループ経営の実現を目指して、ディスクロージャー・ポリシーを制定し、株主・投資家の皆様をはじめあらゆるステークホルダーに対し、重要な情報を公平に、適時・適切に開示するなどの基本姿勢を公表しています。

## コーポレート・ガバナンスの体制



## コンプライアンス

CSKグループでは、グループの役員・社員一人ひとりが、法令の遵守はもちろん、高い倫理観と使命感を持って業務を遂行することを徹底しています。グループ各社にはコンプライアンス委員会を設置し、各社におけるコンプライアンスを推進する組織体制を整備するとともに、グループ全体を対象とするCSKグループ企業行動憲章やグループ情報セキュリティ基本方針など

を定めています。また事業年度ごとにコンプライアンスについてのグループ共通の取り組み方針を決定し、共通教育を実施するなど、グループ全体で啓発活動を推進しています。

さらに毎年グループ全社員を対象にコンプライアンスに関する意識調査を実施し、より高いレベルのコンプライアンスの実現に向けた改善活動を展開しています。

### ■ CSKグループ企業行動憲章／CSKグループ役員社員行動基準

#### ■ グループ共通の組織体制

- ・コンプライアンス委員会の設置
- ・コンプライアンス担当役員・コンプライアンス推進担当部門の設置

#### ■ グループ共通のコンプライアンス関連規程類

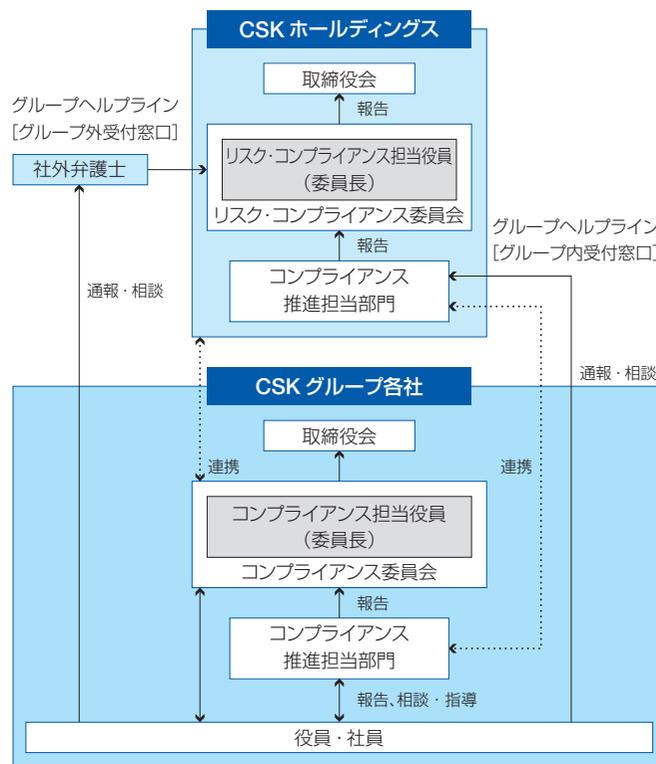
- ・グループ情報セキュリティ基本方針、グループ情報セキュリティ基準
- ・インサイダー取引防止規程
- ・コンプライアンス規程 など

#### ■ グループヘルプライン制度(内部通報受付制度)

- ・グループ内受付窓口(CSKホールディングス内)の設置
- ・グループ外受付窓口(社外弁護士事務所)の設置

#### ■ より高いコンプライアンス実現に向けた活動

- ・グループコンプライアンス方針の決定
- ・グループ共通の定期的なコンプライアンス教育の実施
- ・グループ社員全員を対象としたコンプライアンス意識調査の実施



# 人材マネジメント

## CSKグループの人材マネジメントに対する考え方

CSKグループは、人材育成・開発を重要な経営テーマととらえ、その取り組みを積極的に進めてきました。自らの能力や可能性を伸ばしたいという社員一人ひとりの成長意欲が会社の持続的成長を支え、仕事を通じて能力を発揮することが社員の自己実現につながると考えています。

そのような考えのもと、「自己成長を促す企業風土」「人が人を育てる組織づくり」を進めるとともに、社員が仕事にやりがいを持ち能力を最大限に発揮できるような適材適所な人材活用、社員の貢献と成長に応じた客観的かつ公平な評価制度の整備、社員の成長を支援する人材教育に積極的に取り組んでいます。

### 適材適所での人材活用

サービスプロバイダーへの事業転換を図り、継続的に企業価値を高めるためには最適な人材の配置が不可欠であり、社員のやる気向上にもつながります。最適な人材活用のため組織的に人的資産を管理していくことが必要であると考え、従来の人事データベースの見直しを図るなど、「人財の見える化」に取り組んでいます。単に資格や職歴などの基本データを中心に管理するデータベースではなく、具体的な業務経験や実績、個々の強みや弱み、キャリア目標までを把握し、一元管理する人事データベースの構築に取り組んでいます。能力やスキルの見える化により、グループ会社間の壁を越えた最適な人材活用を目指しています。

### 評価制度

CSKグループの評価制度は、「能力評価」とその能力をいかに発揮しているかということに軸足を置いています。まず、個々の持つ知識や技術、専門性とその能力の向上度を評価します。そしてその能力を活用して、会社に有用な価値をどれだけ創造できたかという相互的な観点から構成されています。

評価のプロセスにおいては社員の納得感を高め、次の成果や人材育成にもつなげていくために、上司と部下との面談を行うなどコミュニケーションを重視しています。

サービスプロバイダーとしての事業構造の転換を進めるCSKグループでは、社員の仕事に対する価値観の多様化も進むと思われる。どのような状況においても納得性の高い、公平な評価・処遇制度を実施できる仕組みづくりに取り組んでいきます。

### 人材育成・教育

CSKグループは社員一人ひとりの成長や自己実現を支援するため人材育成・研修制度の充実に取り組んでいます。まずは自立型人材の育成に重点を置き、その上で人間性の開発を推進する教育を行います。そして、各分野における高い専門性を有したプロフェッショナルな人材を育てるために必要な教育を実施します。このようにCSKグループとして一貫性のある継続した教育を提供することで社員の成長意欲に応えていきます。

また、CSKグループのシンクタンクCSK-ISの研究成果を活用した人材育成にも取り組んでいきます。

### 今後の重点取り組み計画

- **CSKグループ標準の人材育成プロセスの設計とその体系の構築**  
採用・初期教育から長期的な視野に立った人材開発プログラムを構築し、連続性のある教育の実施
- **次世代マネジメントの育成**  
マネジメント向けにビジネスデザイン能力やリーダーシップなどを高めるためのトレーニングを行うとともに若手人材の積極的な登用、配置を通じて未来を担う人材の育成
- **CSKグループ共通研修の実施**  
会社の枠を越えた共通研修やディスカッションを開催し、職種を越えたコミュニケーションにより組織の活性化と創造性の向上

## CSR活動

### 研究・実践活動

#### CSK多摩センターにおける各種研究・実践活動

CSK多摩センターは「障がい者とともに、地域とともに、自然とともに」を基本理念として、社会貢献活動の拡充を具現化するために設立されました。

本施設は、グリーンビジネスを展開する東京グリーンシステムズおよびCSKグリーンサービスの「オフィス」と胡蝶蘭を栽培する「温室」、CSK-ISの「研究所」の3施設を中心に構成され、CSKグループの目指す事業活動、社会貢献活動、障がい者雇用、社員研修などに取り組み、社員とともに新しい企業文化を育みます。



#### 無限の創造性を育む「囲碁文化の普及」

「碁棋書画」の碁、囲碁というゲームの持つ無限の創造性が人間性を豊かにするとの観点から、こどもたちへの囲碁の普及を進めるため、梅沢由香里女流棋聖（CSK-IS理事）の協力のもと、全国の小学校への囲碁授業の導入を推進しています。また、東北大学の川島隆太教授（同理事）による「囲碁と脳の研究」に協力し、囲碁がこどもの脳の発育に役立つことの科学的な証明にも取り組んでいます。



#### 大川情報通信基金による研究助成・顕彰

大川情報通信基金は、情報通信分野の新しい研究に対する助成、顕彰活動などを目的として1986年に設立された総務省所管の公益法人（特定公益増進法人認定）です。研究助成および顕彰は、国内ならびに海外（米国・中国・韓国）を対象としており、情報通信分野の国際的な発展と振興のための公益活動を推し進めています。

### 社会貢献活動

#### 障がい者とともに

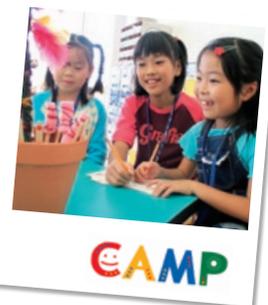
東京グリーンシステムズは、東京都・多摩市・CSKホールディングスの共同出資による第三セクター企業として、1992年に設立された重度障がい者雇用モデル企業です。「参加・自立・共生」を理念として掲げ、これを実践していくことによりノーマライゼーションを推進しています。また、花卉栽培と販売を担うCSKグリーンサービスは、東京グリーンシステムズと一体となり、胡蝶蘭栽培などのグリーンビジネスの拡大を図ることにより、障がい者就労の場の拡大に努めています。

CSKグループではこの活動を一層拡大するとともに、社会的にも浸透を図るために、全社員で胡蝶蘭を幅広く紹介する活動に取り組んでいます。この活動における売上の一部は、各種障がい者施設・団体・基金などに寄付する予定です。



#### CAMP

CAMP (Children's Art Museum & Park)は、新しい学びのスタイルであるワークショップを通して、こどもたちの「ともに」成長する力を育むCSKグループの社会貢献活動です。国内外の研究機関や企業、チルドレンズミュージアムとのコラボレートにより、こどもたちの創造性やコミュニケーション力を引き出すさまざまなタイプのワークショップを開発し、実践・普及に取り組んでいます。CAMPの活動が高く評価され、2007年度第1回キッズデザイン賞において「審査委員長特別賞 社会貢献企業賞」を受賞しました。



## サステナビリティの夢に向かって—CSK-ISの取り組み

CSK-ISは「サステナビリティの時代に求められるものは何か」をテーマに設立されたシンクタンクです。サステナビリティ実現のための研究・提言を行うとともに、新たなサービスとして事業創造につなげることを目指しています。

### 企業自らが自給を目指す新たな農業「企産企消」を世の中へ

輸入に依存する食料、脆弱化する農業基盤など、現在の日本の食糧事情は危機的な状況にあります。CSKグループでは、企業が少なくとも自社の従業員の食料くらいは自分たちで作ることができれば、食料自給への影響は大きいとの「企業内食料自給」の考え方にに基づき、企業が目指す農業のあり方を研究・実践しています。

CSK-ISでは「新たな企業型農業」を研究テーマに掲げ、企業による食料自給に向けた新しい農業の形を具現化するために、「地産地消」ならぬ、企業の社員が生産したものをその社員が消費するという「企産企消(きさんきしょう)」の実現



に向けた研究に取り組んでいます。また、農業生産法人であるCSKアグリコールにおいて農業事業を実践しており、千葉県印西市、東京都多摩市、北海道黒松内町の各拠点において、地元の自然を維持・活用しながら地域社会と共同で事業を推進しています。

CSKグループは「国や個人だけでは解決できない」農業の問題に対し、自らが企業として実践しながら、社会に新たな可能性を提言していきたいと考えています。

### 「企産企消」：企業自らが自給を目指す新たな農業事業の形



### 「オーダーメイド医療」実現に向け東京大学医科学研究所との共同研究を開始

CSK-ISは、東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センター長の中村祐輔教授(CSK-IS理事)と共同で、オーダーメイド医療\*実現のための基盤データベースの構築と、その臨床応用に向けた研究を推進することになりました。

この共同研究は、横浜市の「みなとみらい21」地区に建設するCSKグループ本社施設に開設予定の先端生命医科学研究所(仮称)につながるものです。

今後、CSKグループの持つ情報技術と融合させながら、オーダーメイド医療実現のための社会的基盤を整備します。CSK-ISは、これらの過程で得られる研究成果を、がんなどに代表される難治性疾患の早期診断や新しい治療法の開発、画期的新薬などの事業化に結び付ける計画です。さらに、将来の医療に必要とされる情報基盤のあり方を、これらの研究で明らかにしていきます。

\* オーダーメイド医療：個人の遺伝情報などをもとに個人々に最適な予防法や治療法を可能とする医療

### CSK-IS国際シンポジウムの開催

CSK-ISは2007年6月14日に「サステナビリティの夢に向かって」をメインテーマに国際シンポジウムを開催しました。約200名の方に参加いただき、ライフサイエンス、コミュニケーション、金融、環境、バイオ、日本文化など幅広い分野におけるサステナビリティの追求をテーマに、プレゼンテーションやディスカッションを行いました。今後も、地球、人類の持続的発展に必須となる要件などCSK-ISの研究成果を、シンポジウムなどの活動を通じて、広く社会に役立つよう情報発信していきます。



# 役員

(2008年6月26日現在)

## 取締役



青園 雅紘<sup>\*1</sup>  
取締役会長 兼  
取締役会議長



福山 義人<sup>\*1</sup>  
取締役社長



鈴木 孝博<sup>\*1</sup>  
取締役副社長



広瀬 省三  
取締役



奥島 孝康<sup>\*2</sup>  
取締役



和気 洋子<sup>\*2</sup>  
取締役

## 監査役

常勤監査役

東 敬司

石原 正之<sup>\*3</sup>

監査役

峯岸 芳幸<sup>\*3</sup>

田中 克郎<sup>\*3</sup>

## 執行役員

常務執行役員

新堀 義之

田村 拓

執行役員

加藤 隆哉

唐笠 弘

佐藤 泰広

堤 智章

清水 康司

<sup>\*1</sup> 代表取締役

<sup>\*2</sup> 社外取締役

<sup>\*3</sup> 社外監査役

# Financial Section

財務セクション

## 目次

- 38 事業の状況
- 46 連結貸借対照表
- 48 連結損益計算書
- 49 連結株主資本等変動計算書
- 51 連結キャッシュ・フロー計算書
- 53 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 62 注記事項
- 88 独立監査人の監査報告書

# 事業の状況

## 1 【業績等の概要】

### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業収益、底堅い設備投資に支えられ緩やかな回復基調が続いておりましたが、下半期以降、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な信用収縮の影響を受け、急速な円高や原材料高騰の影響から企業業績の拡大と設備投資に減速感が見られ、国内景気を牽引してきた企業部門の停滞傾向が強まってまいりました。米国においては、住宅価格の下落や雇用環境の悪化、原油高などの要因から個人消費にかかる景況感は急速に縮小傾向にあり、また、欧州においては、輸出は堅調に推移しているものの金融市場の混乱、通貨高、物価上昇という課題のもと、景気の減速が懸念されはじめております。このような米国・欧州・日本の主要市場における景気動向を背景に、国内株式市場は前年比で大幅な下落状態にあり、迷走を続ける国内の政治情勢も相俟って、日本経済は足踏み状態から減速状態のレンジという厳しい環境におかれていくものと考えられます。

情報サービス業界においては、IT関連の設備投資需要が比較的堅調に推移いたしましたが、納期・品質・価格等に対する顧客の要求が強まっており、高い生産性が求められております。また、産業自体の成熟化、IT技術者の世代交代への対応並びにその確保が重要な経営課題となっております。

金融サービス分野においては、米国のサブプライムローン問題が、国内においても信用収縮の要因となり、特に年度末にかけて急速に投資環境は厳しいものとなってまいりました。証券業界においても、米国サブプライムローン問題の影響を受け売り越し状態となり、国内株式市場は前年比で大幅な下落となり低迷状態が継続しております。プリペイドカード業界では、利用可能店舗の増加を背景に販売促進ツールや株主優待ギフト商品としての法人向け需要が増加する一方、交通機関における共用ICカード等が急速に普及し、利用可能範囲が拡大するなど新たな競争環境が生まれております。

このような経営環境のなか、当連結会計年度においては、下記の3つの経営施策を重点的に実施してまいりました。

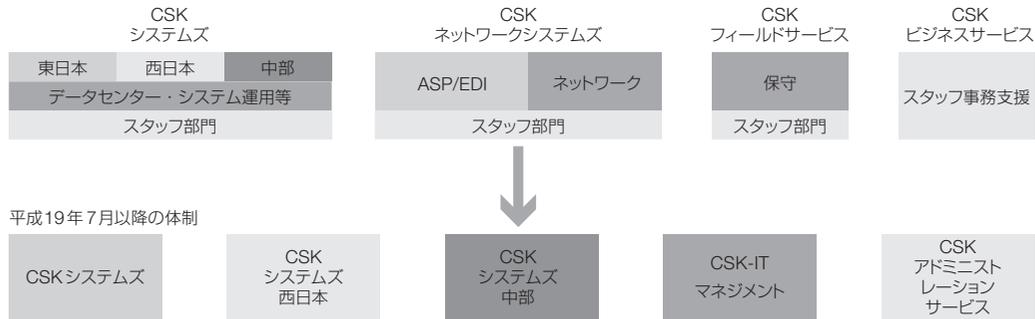
- ① サービスプロバイダー企業グループを目指して
- ② 経営の透明性確保及び株主還元
- ③ サステナビリティ（社会の持続的発展）の実現

この3つの経営施策に関する概要は以下のとおりであります。

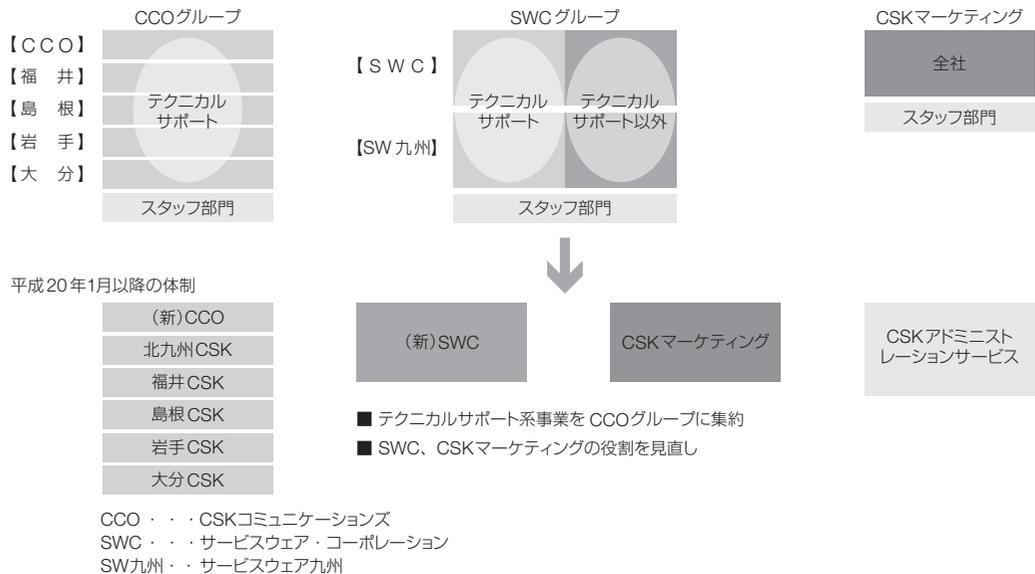
① サービスプロバイダー企業グループを目指して

1) 情報サービス事業における取組み

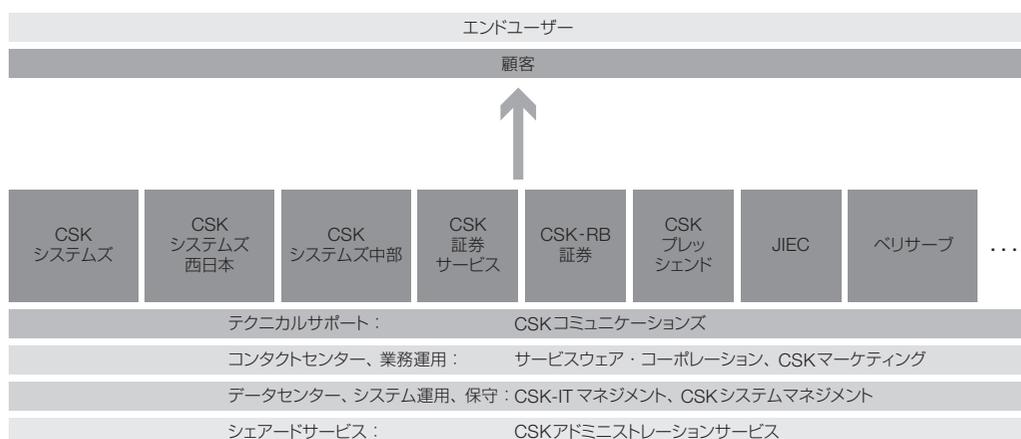
i) 迅速かつ適切な意思決定、専門性を追求し、協業がより円滑に進むグループ体制の構築を目指して、以下の情報サービス事業セグメントにおけるテクノロジーサービス系グループ会社の再編を実施し、平成19年7月より新体制がスタートいたしました。また、再編対象となる会社の本社スタッフ機能を㈱CSKアドミネストレーションサービスに集約し、内部統制体制の一元化、強化及び業務の効率化を図るものであります。



ii) 情報サービス事業セグメントにおけるビジネスサービス系グループ会社についても、「テクニカルサポート系事業」の集約・統合を行い、生産性と品質で競争力を強化し、さらなる成長・発展を目指す新体制が、平成20年1月よりスタートいたしました。また、同様に再編対象となる会社の本社スタッフ機能を㈱CSKアドミネストレーションサービスに集約しております。



前述のテクノロジーサービス及びビジネスサービスの双方の事業再編を通じ、情報サービス事業においては、今後、次のような機能別体制で事業を推進してまいります。



- iii) 当社グループの重点プロジェクトとして取り組んでいる「新証券システム“ESTREX”」の開発については、フロントオフィスシステム及びシステム基盤(インフラ・運用)の開発、顧客への導入も予定通りに進んでおりますが、下期以降、株式市況の急速な下落や株券電子化への対応等によりシステム投資の先送りが見られたこと及び今後も引き続き証券事業にかかる大きな環境変化が見込まれることから、当連結会計年度において中長期の収益計画を見直し、保守的な事業資産評価の観点から減損処理を実施しております。
- iv) 情報サービス事業分野における協業・新サービス展開として、次の活動を実施してまいりました。
- ・ I Tアウトソーシングサービス分野における顧客基盤の拡大と充実を図るために、平成19年7月、中堅・中小規模の企業に対するインターネットデータセンター事業で強みを持つ(株)ビットアイルと資本及び業務提携を行いました。
  - ・ eコマース事業に関する一連のシステムとサービスを提供すべく、日本最大級のモバイルコマース及びファッションコマースサイトを有する(株)ゼイヴェルと提携し、合弁事業を開始いたしました(合弁会社：(株)CSKプレッシュェンド 平成19年4月から事業開始)。
  - ・ F I T 2007(金融国際情報技術展)に出展し、各種金融・証券分野向けサービスを展示いたしました。
- 2) 金融サービス、証券、プリペイドカード事業における取組み
- i) 金融サービス事業においては、安定的な収益貢献を目指し、適切な運営・監督体制のもと積極的な投資活動を推進いたしました。
- また、金融サービス事業の業容拡充を目的に、平成19年11月からプラザキャピタルマネジメント(株)が商品投資顧問業を開始いたしました。
- ii) CSK-RB証券(株)は、平成19年6月に証券業登録を完了し、事業活動を開始しております。同社は、地域金融機関の証券子会社設立コンサルティングから設立サポート、証券システムの提供や事務支援、投資情報の提供、さらには商品企画・供給、営業・教育支援などを総合的なサービスとして提供してまいります。

iii) 証券事業における連結子会社コスモ証券㈱において、積極的に進めているお客様向け情報発信と並行して、個人のお客様の多様な金融資産運用ニーズに応えるべく、投資信託・外国為替証拠金取引・外国株式等の商品の拡充を図り、併せて講演やセミナーを積極的に開催する等の様々な営業施策を実施いたしました。

また、事業運営体制の一層の強化に向け、平成20年6月に新経営体制への移行を実施いたしました。

なお、当社は、コスモ証券㈱を当社の完全子会社とする株式交換契約を平成20年5月23日付で、同社と締結しました。

iv) プリペイドカード事業における新展開として、大型の書籍販売チェーン店やサービス業へのプリペイドカードシステムの新規導入により、カード利用範囲の拡大と利用者の利便性向上を図ってまいりました。

### 3) ホールディングスとしての取組み

平成19年10月に横浜市より、「みなとみらい21」地区における当社グループの本社ビル建設について、事業予定者としての選定を受けました。これは、都内に分散する当社グループ会社各社のオフィスを集約し効率的な事業運営を目指すとともに、当社グループの社会貢献活動及び研究開発拠点の構築を目的とするものであります。

## ② 経営の透明性確保及び株主還元

### 1) 経営の透明性確保について

平成17年10月からの持株会社体制への移行により、経営の透明性の基盤となるグループ全体としての枠組みは完成しましたが、更なる経営の透明性の向上を目指して、会社法及び金融商品取引法の求める内部統制システムを構築・整備するために、専門組織を設置しグループ全体の取り組みとして展開しております。

### 2) 株主還元について

当社は、平成17年4月に新しい株主還元方針を策定・公表し、この株主還元方針に基づき、当期以降の業績動向を勘案した結果、平成20年6月26日開催の定時株主総会で、平成20年3月期の1株当たりの通期配当を40円とする旨の議案が、原案どおり承認可決されました。

#### < 1株当たり配当金(年間)の推移 >

平成20年3月期	40円
平成19年3月期	40円
平成18年3月期	40円
平成17年3月期	17円
平成16年3月期	15円

なお、当期においては、資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の実行を可能とするために、以下の自己株式の取得を実施しております。

平成20年2月15日～3月4日 3百万株 (76.8億円)

平成19年5月17日～5月29日 1百万株 (44.0億円)

### ③ サステナビリティ(社会の持続的発展)の実現

CSKグループとしてサステナビリティに貢献し、新たな情報発信基地としての機能と新しい企業文化・価値を創造する空間として、東京都多摩地区に研究・社会貢献活動の拠点“CSK多摩センター”を平成19年6月にオープンいたしました。

当社グループのサステナビリティをテーマとして研究開発を行うシンクタンク“ $\text{CSK-IS}$ ”は、同センターの竣工記念として、 $\text{CSK-IS}$ 国際シンポジウムを開催いたしました。このシンポジウムでは、これからの地球、人類の持続的発展に必要な要件について、国内・海外の多数の有識者等による講演、パネルディスカッションを行い、サステナビリティに関する積極的な議論・検討・提案がなされました。

また、国際社会におけるサステナビリティにも貢献するために、CSKグループとして国連グローバル・コンパクト<sup>(注)</sup>へ参加することといたしました。

(注) 国連グローバル・コンパクト： 国際連合が提唱する人権・労働・環境・腐敗防止の4分野における企業の社会的責任に関する10原則

以上のような経営施策を実施した結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

< 売上高 2,396.9億円(前連結会計年度比 62.8億円(2.6%)減収) >

売上高は、情報サービス事業のテクノロジーサービスにおいて、金融・保険業界にかかるシステム開発が順調に拡大したことに加え、ビジネスサービスにおける製品検証サービスが順調に推移いたしました。金融サービス事業において期末に見込んでいた収益取込が翌期になったこと、証券事業において株式市況の低迷による影響を受けたこと等により、2,396.9億円(前連結会計年度比2.6%の減収)となりました。

< 営業利益 192.5億円(同 106.4億円(35.6%)減益) >

情報サービス事業においては、テクノロジーサービスの売上高増加に加えて収益性重視の受注獲得や生産性向上が進んだことにより営業利益が大幅に増加し、ビジネスサービスにおける中長期的な拡大に向けた先行投資費用の増加をカバーし、4.3%の増益となりました。しかし、金融サービス事業においては、前連結会計年度に大型投資案件の精算があったこと及び期末に予定していた投資案件の収益取込が翌期になったこと、また証券事業においては、急速に業績が悪化したこと、さらに当社にて進めているグループ全体の情報インフラ整備費用等の増加により、営業利益は全体で192.5億円(同35.6%の減益)となりました。

< 経常利益 206.3億円(同 101.7億円(33.0%)減益) >

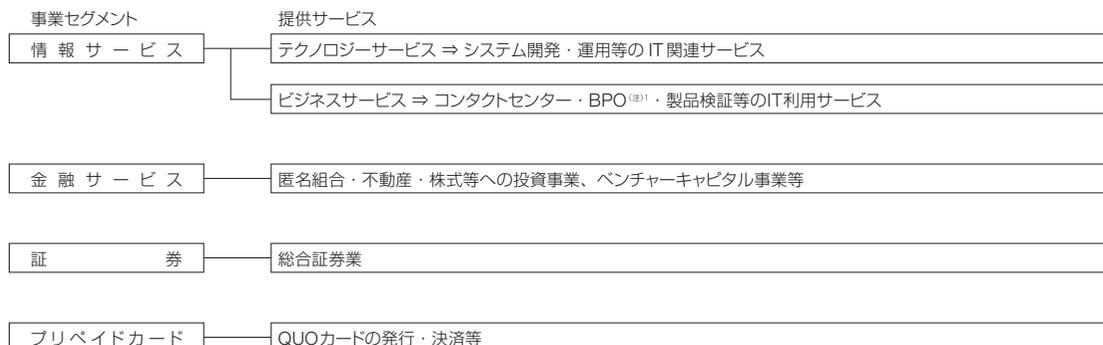
経常利益は、営業利益の減少に営業外収益及び費用の要因が加わり、206.3億円(同33.0%の減益)となりました。

< 当期純利益 12.7億円(同 74.0億円(85.3%)減益) >

当期純利益は、経常利益の減少に加え、当社連結子会社における事業用資産の減損処理による特別損失133.4億円を計上したこと等の影響により、12.7億円(同85.3%の減益)となりました。

## ＜事業セグメント別の業績＞

当社グループの「事業セグメントごとの提供サービスの概要」及び「セグメント別業績」は、次のとおりとなっております。



### i) 情報サービス事業

売上高は、テクノロジーサービスにおいて、金融・保険業界向けシステム開発が順調に拡大し、ビジネスサービスにおいても、デジタル家電やITS<sup>(注)2</sup>分野向けの製品検証サービス等が順調に推移したことに加え、新規事業としてスタートしたファッション業界向け通販フルフィルメントサービス<sup>(注)3</sup>売上の貢献等により、売上高全体では1,986.3億円(前連結会計年度比 2.2%の増収)となりました。

営業利益は、テクノロジーサービスの増収並びにシステム開発における生産性向上により大幅な増益となり、ビジネスサービスにおけるコールセンター関連の設備投資の増加や新規事業立ち上げにかかる費用を吸収し、154.1億円(同 4.3%の増益)となりました。

### ii) 金融サービス事業

前連結会計年度に匿名組合等を通じた不動産証券化事業における大型投資案件の精算があったこと及び当連結会計年度において米国のサブプライムローン問題に端を発する日本国内の信用収縮の影響により、予定していた投資案件の収益取込が翌連結会計年度になったこと等により、売上高は203.9億円(前連結会計年度比 18.7%の減収)、営業利益は130.8億円(同 17.4%の減益)となりました。

### iii) 証券事業

米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な信用収縮による株式市況の低迷により、売上高は、募集・売出し取扱手数料及びその他の受入手数料、株式委託手数料の減少に加え、株式及び債券にかかるトレーディング収益の減少により、221.8億円(前連結会計年度比 10.2%の減収)となりました。営業利益は、減収による影響に加え、販売費及び一般管理費の増加、また地域金融機関向けに証券総合サービスを提供するCSK-RB証券<sup>(株)</sup>の立ち上げ費用により、40.5億円(同 58.1億円減少)の営業損失となりました。

#### iv) プリペイドカード事業

書店・サービス業等の新たな業種への導入や販路の開拓を進める一方で、株主優待や販売促進用ギフトの販売量は増加しております。しかしながら、大手コンビニエンスストアで類似のプリペイド型電子マネーカードが発行されたこと及び前連結会計年度に機器の入替などで一時的に増加していた機器販売が当連結会計年度減少したことにより、売上高は24.4億円(前連結会計年度比35.2%の減収)となりました。営業利益については、収益性の高いギフト利用が堅調に推移したこと並びに販売費及び一般管理費の圧縮等により、営業損失は1.0億円(前連結会計年度 営業損失2.5億円)となりました。なお、営業外収益としてカード退蔵益等を計上しており、当事業に関する経常利益は13.0億円(前連結会計年度比 31.3%の増益)となっております。

- (注) 1 BPO(Business Process Outsourcing) : 業務運用サービス。業務の効率性や品質向上にとどまらず、差別化を推進するために業務を外部委託すること  
2 ITS(Intelligent Transport System) : 高度道路交通システム  
3 フルフィルメントサービス : 商品の受注処理から配送までのバックオフィス業務

上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

< 営業活動によるキャッシュ・フロー △303.6億円(前連結会計年度比 374.3億円減少) >

法人税等の支払額の減少や法人税等の還付、証券業における信用取引資産の減少等による増加があるものの、金融サービス運用資産の増加に伴う支出が増えたこと等により営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比374.3億円の減少となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー △279.5億円( 同 114.0億円減少) >

投資有価証券の売却による収入が増加するものの、CSK三田センターの取得やCSK多摩センター施設の取得、定期預金の預入れの増加、有形固定資産売却による収入の減少等の影響により、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比114.0億円の減少となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー 122.0億円( 同 273.3億円減少) >

当連結会計年度において、短期借入金による増加がありましたが、社債の償還による支出で212.0億円、及び前連結会計年度において社債による350.0億円の資金調達があったことにより、前連結会計年度比273.3億円の減少となりました。

< 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高

592.0億円(前連結会計年度末比 462.4億円(43.9%)減少) >

上述の各段階キャッシュ・フローに換算差額等が加わった結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末比462.4億円減少し、592.0億円となりました。

### (3) 財政状態

< 資産 5,500.5億円(前連結会計年度末比 272.4億円減少) >

流動資産は、金融サービス運用資産が増加する一方で、証券事業における流動資産及び現預金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ256.4億円減少し、4,363.8億円となりました。

固定資産は、CSK三田センターやCSK多摩センターの設備取得等により、有形固定資産の建物・構築物及び土地が増加したこと並びに情報サービスにおける事業用資産として無形固定資産のその他に計上しておりましたソフトウェアについて、当連結会計年度末にて投資回収の判断を行った結果、保守的な会計処理をとり減損処理を実施したこと、また投資有価証券の減少により、前連結会計年度末に比べ15.9億円減少し、1,136.7億円となりました。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末比272.4億円減少し、5,500.5億円となりました。

< 負債 3,645.5億円( 同 39.6億円減少) >

流動負債は、一年内償還予定社債の償還及び証券事業における負債が減少する一方で、短期借入金の増加に加えて、金融サービス負債が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ39.6億円増加し、2,840.3億円となりました。

固定負債は、主に新株予約権付社債の減少及び長期借入金から短期借入金への振替により、前連結会計年度末に比べ81.5億円減少し、789.4億円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末比39.6億円減少し、3,645.5億円となりました。

< 純資産 1,854.9億円( 同 232.7億円減少) >

純資産は、当期純利益の増加や新株予約権(ストックオプション)行使による資本金及び資本剰余金の増加がある一方で、剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定、少数株主持分の減少に加え自己株式の取得により、前連結会計年度末に比べ232.7億円減少し、1,854.9億円となりました。

## 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3	108,405		64,012	
2 受取手形及び売掛金		33,688		31,025	
3 有価証券	※3	7,207		11,701	
4 営業投資有価証券		2,137		4,166	
5 たな卸資産		4,819		4,888	
6 未収法人税等		—		4,999	
7 繰延税金資産		12,317		6,508	
8 金融サービス運用資産	※2,3	110,842		198,427	
9 証券業における預託金		46,394		32,891	
10 証券業における トレーディング商品	※3	15,679		6,824	
11 証券業における 信用取引資産		91,105		46,105	
12 その他		33,566		25,158	
投資損失引当金		△3,868		△234	
貸倒引当金		△265		△92	
流動資産合計		462,029	80.0	436,383	79.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		14,454		23,664	
減価償却累計額		△5,742	8,712	△6,858	16,806
(2) 土地			10,831		12,444
(3) その他		16,157		13,957	
減価償却累計額		△8,733	7,423	△8,862	5,094
有形固定資産合計			26,966		34,345
2 無形固定資産					
(1) のれん			848		779
(2) その他			13,191		8,097
無形固定資産合計			14,039		8,877
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,3		60,040		49,327
(2) 前払年金費用			3,324		3,218
(3) 繰延税金資産			1,967		8,414
(4) その他	※3		10,778		10,556
貸倒引当金			△1,852		△1,070
投資その他の資産合計			74,258		70,447
固定資産合計			115,265		113,670
資産合計			577,294		550,054
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		11,292		11,584	
2 短期借入金	※3	28,052		69,511	
3 一年内償還予定社債		20,000		—	
4 未払法人税等		8,624		3,112	
5 カード預り金	※3	42,859		46,564	
6 賞与引当金		6,419		7,026	
7 役員賞与引当金		62		4	
8 開発等損失引当金		898		369	
9 金融サービス負債	※2,3	15,137		44,370	
10 証券業における トレーディング商品		9,180		2,602	
11 証券業における 信用取引負債	※3	55,841		19,323	
12 証券業における 預り金及び受入保証金		56,002		44,128	
13 その他	※3	25,700		35,434	
流動負債合計		280,070	48.5	284,033	51.6
II 固定負債					
1 社債		20,000		20,000	
2 新株予約権付社債		58,000		56,792	
3 長期借入金		5,000		84	
4 退職給付引当金		586		341	
5 役員退職慰労金引当金		205		158	
6 その他		3,307		1,565	
固定負債合計		87,099	15.1	78,940	14.4
III 特別法上の準備金					
1 証券取引責任準備金	※6	1,347		1,579	
2 金融先物取引責任準備金	※6	2		4	
特別法上の準備金合計		1,349	0.2	1,584	0.3
負債合計		368,519	63.8	364,558	66.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		72,790	12.6	73,225	13.3
2 資本剰余金		37,404	6.5	37,791	6.9
3 利益剰余金		84,691	14.7	83,007	15.1
4 自己株式		△19,649	△3.4	△31,614	△5.8
株主資本合計		175,236	30.4	162,410	29.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		8,949	1.5	1,696	0.3
2 繰延ヘッジ損益		0	0.0	△7	△0.0
3 為替換算調整勘定		—	—	△625	△0.1
評価・換算差額等合計		8,949	1.5	1,063	0.2
III 少数株主持分		24,589	4.3	22,021	4.0
純資産合計		208,775	36.2	185,495	33.7
負債純資産合計		577,294	100.0	550,054	100.0

# 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			245,981	100.0		239,695	100.0
II 売上原価	※1		157,620	64.1		153,712	64.1
売上総利益			88,361	35.9		85,982	35.9
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 従業員給料手当		17,404			18,326		
2 賞与引当金繰入額		2,010			2,093		
3 退職給付費用		801			1,212		
4 支払手数料		8,552			11,191		
5 家賃		4,872			5,452		
6 のれん償却額		417			315		
7 その他		24,397	58,456	23.7	28,135	66,726	27.9
営業利益			29,904	12.2		19,256	8.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		290			460		
2 受取配当金		353			457		
3 カード退職益		964			1,031		
4 その他		668	2,277	0.9	1,260	3,209	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		97			66		
2 投資有価証券売却損		—			288		
3 為替差損		—			716		
4 退職給付引当金繰入額		260			260		
5 証券代行手数料		152			—		
6 リース解約損失		265			—		
7 転籍調整費用		195			—		
8 その他		398	1,371	0.6	499	1,831	0.7
経常利益			30,810	12.5		20,634	8.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	208			—		
2 投資有価証券売却益	※3	—			279		
3 事業譲渡益		277			—		
4 持分変動利益	※4	—			366		
5 開発等損失引当金戻入益		484			—		
6 事業所移転補償金	※5	—			950		
7 その他		285	1,254	0.5	176	1,772	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※6	160			740		
2 減損損失	※7	—			13,344		
3 投資有価証券評価損		546			1,658		
4 証券取引責任準備金繰入額		268			232		
5 金融先物取引責任準備金繰入額		1			2		
6 その他		373	1,351	0.5	1,746	17,725	7.4
税金等調整前当期純利益			30,712	12.5		4,682	2.0
法人税、住民税及び事業税		18,985			5,864		
法人税等還付税額	※8	—			△2,763		
法人税等調整額		△4,532			2,276		
過年度法人税等及び法人税等調整額	※9	6,210	20,663	8.4	—	5,377	2.3
少数株主利益(△損失)			1,370	0.6		△1,967	△0.8
当期純利益			8,679	3.5		1,272	0.5

# 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	71,523	36,137	80,719	△19,625	168,754
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	1,266	1,266	—	—	2,533
剰余金の配当(注)	—	—	△2,945	—	△2,945
剰余金の配当	—	—	△1,479	—	△1,479
役員賞与(注)	—	—	△281	—	△281
当期純利益	—	—	8,679	—	8,679
自己株式の取得	—	—	—	△24	△24
自己株式の処分	—	0	—	0	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,266	1,266	3,972	△23	6,482
平成19年3月31日残高(百万円)	72,790	37,404	84,691	△19,649	175,236

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		
平成18年3月31日残高(百万円)	11,069	—	23,606	203,430
連結会計年度中の変動額				
新株予約権の行使	—	—	—	2,533
剰余金の配当(注)	—	—	—	△2,945
剰余金の配当	—	—	—	△1,479
役員賞与(注)	—	—	—	△281
当期純利益	—	—	—	8,679
自己株式の取得	—	—	—	△24
自己株式の処分	—	—	—	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,120	0	982	△1,136
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△2,120	0	982	5,345
平成19年3月31日残高(百万円)	8,949	0	24,589	208,775

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	72,790	37,404	84,691	△19,649	175,236
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	435	435	—	—	870
剰余金の配当(注)	—	—	△1,485	—	△1,485
剰余金の配当	—	—	△1,470	—	△1,470
当期純利益	—	—	1,272	—	1,272
自己株式の取得	—	—	—	△12,099	△12,099
自己株式の処分	—	△47	—	134	86
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	435	387	△1,684	△11,965	△12,826
平成20年3月31日残高(百万円)	73,225	37,791	83,007	△31,614	162,410

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定		
平成19年3月31日残高(百万円)	8,949	0	—	24,589	208,775
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	—	—	—	—	870
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△1,485
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,470
当期純利益	—	—	—	—	1,272
自己株式の取得	—	—	—	—	△12,099
自己株式の処分	—	—	—	—	86
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△7,252	△7	△625	△2,567	△10,453
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△7,252	△7	△625	△2,567	△23,279
平成20年3月31日残高(百万円)	1,696	△7	△625	22,021	185,495

(注) 平成19年6月の定時株主総会における剰余金の配当であります。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益		30,712	4,682
2 減価償却費		4,108	5,904
3 減損損失		—	13,344
4 のれん償却額		417	315
5 引当金の増減額(△減少額)及び 前払年金費用の増減額(△増加額)		1,608	△4,429
6 受取利息及び受取配当金		△2,940	△3,244
7 支払利息		1,295	1,588
8 投資有価証券評価損		—	1,658
9 売上債権の増減額(△増加額)		2,459	2,663
10 たな卸資産の増減額(△増加額)		1,030	△68
11 仕入債務の増減額(△減少額)		△2,723	292
12 カード預り金の増減額(△減少額)		3,882	3,705
13 営業投資有価証券の増減額(△増加額)		—	△2,476
14 金融サービス運用資産の増減額(△増加額)		△16,959	△95,688
15 金融サービス負債の増減額(△減少額)		12,057	29,233
16 証券業における預託金の増減額(△増加額)		11,301	13,502
17 証券業におけるトレーディング商品(資産)の 増減額(△増加額)		△4,815	8,854
18 証券業における信用取引資産の増減額(△増加額)		21,015	44,999
19 証券業における有価証券担保貸付金の増減額 (△増加額)		△3,173	6,913
20 証券業におけるトレーディング商品(負債)の 増減額(△減少額)		4,423	△6,577
21 証券業における信用取引負債の増減額(△減少額)		△21,500	△36,517
22 証券業における預り金・受入保証金の増減額(△減 少額)		△9,981	△11,874
23 その他		△5,876	4,921
小計		26,339	△18,296
24 利息及び配当金の受取額		3,046	3,251
25 利息の支払額		△1,152	△1,578
26 法人税等の支払額		△21,164	△16,503
27 法人税等の還付額		—	2,763
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,069	△30,363
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の預入・払戻(純額)		△465	△2,966
2 有価証券の売却・償還による収入(純額)		3,717	1,094
3 有形固定資産の取得による支出		△7,195	△11,916
4 有形固定資産の売却による収入		4,956	—
5 無形固定資産の取得による支出		△8,396	△10,647
6 投資有価証券の取得による支出		△9,746	△7,245
7 投資有価証券の売却による収入		1,863	3,616
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出		△997	△197
9 その他		△283	308
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,546	△27,954

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入・返済による支出(純額)		11,698	47,437
2 長期借入金の返済による支出		△4,500	—
3 社債の発行による収入		35,000	—
4 社債の償還による支出		—	△21,208
5 株式の発行による収入		2,533	870
6 自己株式の取得による支出	※2	△37	△12,238
7 配当金の支払額		△4,414	△2,949
8 その他		△747	289
財務活動によるキャッシュ・フロー		39,532	12,200
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		50	△130
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		30,106	△46,247
VI 現金及び現金同等物の期首残高		74,747	105,447
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		593	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	105,447	59,200

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 59社</p> <p>主要な連結子会社の名称。</p> <p>㈱CSKシステムズ</p> <p>㈱ジェー・アイ・イー・シー</p> <p>㈱CSKネットワークシステムズ</p> <p>㈱CSIソリューションズ</p> <p>㈱ISAO</p> <p>㈱CSKシステムマネジメント</p> <p>スーパーソフトウェア㈱</p> <p>㈱CSK Winテクノロジー                      (平成18年4月1日付で㈱エイ・エヌ・テイから社名変更。)</p> <p>㈱福岡CSK</p> <p>㈱北海道CSK</p> <p>㈱サービスウェア・コーポレーション</p> <p>㈱サービスウェア九州</p> <p>㈱CSKコミュニケーションズ</p> <p>㈱福井CSK</p> <p>㈱島根CSK</p> <p>㈱岩手CSK</p> <p>㈱大分CSK</p> <p>㈱ベリサーブ</p> <p>㈱CSK証券サービス</p> <p>CSKフィールドサービス㈱</p> <p>ビジネスエクステンション㈱</p> <p>ビービーイーシー㈱</p> <p>㈱CSKビジネスサービス</p> <p>㈱CSKマーケティング</p> <p>㈱CSKマーケティングHR</p> <p>㈱CSKプレッシュェンド</p> <p>㈱ライトワークス</p> <p>CSKファイナンス㈱</p> <p>㈱CVCビジネス</p> <p>正幸建設㈱</p> <p>CSKベンチャーキャピタル㈱</p> <p>プラザアセットマネジメント㈱</p> <p>CSKプリンシパルズ㈱</p> <p>㈱CSK-IS</p> <p>コスモ証券㈱</p> <p>津山証券㈱</p> <p>コスモエンタープライズ㈱</p> <p>日本環宇証券(香港)有限公司</p> <p>CSK-RB証券㈱</p> <p>㈱クオカード</p> <p>他 匿名組合19社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 93社</p> <p>主要な連結子会社の名称。</p> <p>㈱CSKシステムズ</p> <p>㈱CSK-ITマネジメント                      (平成19年7月1日付で㈱CSKネットワークシステムズから社名変更。)</p> <p>㈱CSKシステムズ西日本                      (平成19年7月1日付でCSKシステムズ西日本設立準備㈱から社名変更。)</p> <p>㈱CSKシステムズ中部                      (平成19年7月1日付でCSKシステムズ中部設立準備㈱から社名変更。)</p> <p>㈱ジェー・アイ・イー・シー</p> <p>㈱CSIソリューションズ</p> <p>㈱CSKシステムマネジメント</p> <p>スーパーソフトウェア㈱</p> <p>㈱CSK Winテクノロジー</p> <p>㈱福岡CSK</p> <p>㈱北海道CSK</p> <p>㈱サービスウェア・コーポレーション</p> <p>㈱CSKコミュニケーションズ</p> <p>㈱福井CSK</p> <p>㈱島根CSK</p> <p>㈱岩手CSK</p> <p>㈱大分CSK</p> <p>㈱北九州CSK                      (平成20年1月1日付で㈱サービスウェア九州から社名変更。)</p> <p>㈱CSKマーケティング</p> <p>㈱CSK証券サービス</p> <p>㈱ベリサーブ</p> <p>㈱CSKプレッシュェンド</p> <p>㈱ISAO</p> <p>ビジネスエクステンション㈱</p> <p>㈱CSKアドミニストレーションサービス                      (平成19年7月1日付で㈱CSKビジネスサービスから社名変更。)</p> <p>㈱ライトワークス</p> <p>CSKファイナンス㈱</p> <p>㈱CVCビジネス</p> <p>ゲン・アセット㈱                      (平成19年12月21日付で正幸建設㈱から社名変更。)</p> <p>CSKベンチャーキャピタル㈱</p> <p>プラザアセットマネジメント㈱</p> <p>プラザキャピタルマネジメント㈱</p> <p>CSKプリンシパルズ㈱</p> <p>コスモ証券㈱</p> <p>津山証券㈱</p> <p>コスモエンタープライズ㈱</p> <p>日本環宇証券(香港)有限公司</p> <p>CSK-RB証券㈱</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>CSK-RB証券㈱及び他1社は、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。</p> <p>㈱CSKプレッシュェンドは、平成19年3月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。</p> <p>これにより、匿名組合23社を当連結会計年度より連結子会社としております。なお、そのうち4社については当連結会計年度に匿名組合契約が終了したことにより連結子会社から除外しております。</p> <p>この変更に伴い、総資産が15,289百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 東京グリーンシステムズ㈱</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(東京グリーンシステムズ㈱他)及び関連会社(M&amp;Cビジネスシステムズ㈱他)は、それぞれ、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、匿名組合1社の決算日は2月28日、匿名組合2社の決算日は1月31日、匿名組合15社の決算日は12月31日であります。また、匿名組合1社の決算日は11月30日であるため2月28日を仮決算日とした仮決算を行い連結しております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。連結決算日と連結子会社の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>㈱クオカード ㈱CSK-I S 他53社 (匿名組合48社及び投資事業組合2社含む。)</p> <p>㈱CSKマーケティングは、平成19年4月に当社の連結子会社であった㈱CSKマーケティングHRを吸収合併しております。</p> <p>㈱CSKシステムズ中部(旧CSKシステムズ中部設立準備㈱)は、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。</p> <p>㈱CSKシステムズは、平成19年7月1日付で会社分割により事業の一部を㈱CSKシステムズ西日本、㈱CSKシステムズ中部及び㈱CSK-I Tマネジメントに承継しており、㈱CSK-I Tマネジメントは、同日付で会社分割により事業の一部を㈱CSKシステムズへ承継しております。また、㈱CSK-I Tマネジメントは、同日付で当社の連結子会社であったCSKフィールドサービス㈱を吸収合併しております。</p> <p>ブラザキャピタルマネジメント㈱は、平成19年10月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>匿名組合30社、投資事業組合2社及び他3社は当連結会計年度に新たに出資したことにより連結子会社に含めております。なお、匿名組合1社については当連結会計年度に匿名組合契約が終了したことにより連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 東京グリーンシステムズ㈱ 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、匿名組合1社の決算日は2月29日、匿名組合2社の決算日は1月31日、匿名組合33社、投資事業組合2社及び他3社の決算日は12月31日であります。また、匿名組合5社の決算日は11月30日であるため2月29日を仮決算日とした仮決算を行い、匿名組合7社の決算日は9月30日であるため12月31日を仮決算日とした仮決算を行い連結しております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。連結決算日と連結子会社の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>②無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェアについては、自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間に基づく定額法、販売目的のソフトウェアは主として見込販売収益に基づく償却額と見積効用年数に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 前連結会計年度において営業外費用の「その他」としていた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①投資損失引当金 金融サービス運用資産に含まれる投資について、投資先の資産内容等を勘案し、実質価額の低下に相当する額を計上しております。</p> <p>②貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、一部の連結子会社において当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、62百万円減少しております。</p> <p>⑤開発等損失引当金 システム開発、システム運営管理等の事業に係る不採算案件及び瑕疵対応案件について発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>⑥退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①投資損失引当金 同左</p> <p>②貸倒引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>④役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、一部の連結子会社において当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>⑤開発等損失引当金 同左</p> <p>⑥退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>なお、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末において年金資産見込額が退職給付債務見込額から会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>⑦役員退職慰労金引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p> <p>なお、当社は内規を改定し、平成15年 6月26日の定時株主総会后、必要額は増加いたしません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 社内規程に基づき、通常業務を遂行する際の為替及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によってヘッジの有効性を判断しております。特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>⑦役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(8) 金融サービス事業における会計処理</p> <p>①金融サービス運用資産 匿名組合への出資 匿名組合への出資による資金運用取引については、組合から得られた分配金を売上として計上しております。</p> <p>株式及び不動産 株式及び不動産を対象とする資金運用取引については、売却益(売却損)相当額を売上(売上原価)として計上しております。また株式には、時価のあるその他有価証券が含まれております。</p> <p>投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資による資金運用取引については、最近の決算に基づいて、組合等の利益(損失)の持分相当額を純額で売上(売上原価)として計上しております。なお、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額が発生している場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。</p> <p>②営業投資有価証券 自らが業務執行組合員となっている投資事業組合等については、最近の決算に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を持分割合に応じて計上しております。このうち有価証券の持分相当額を営業投資有価証券としております。</p> <p>(9) プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理 第三者型カード発行の会計処理は、発行したカードの券面金額をカード預り金に計上し、使用に応じて使用金額をカード預り金から取崩しております。 また、法人税法の「発行年度ごとに区分管理する方法」に準拠し、過去の使用実績率に基づき算出した、使用されないと見込まれる金額をカード預り金から取崩し、営業外収益のカード退蔵益に計上しております。</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p>	<p>(8) 金融サービス事業における会計処理</p> <p>①金融サービス運用資産 匿名組合への出資 同左</p> <p>株式及び不動産 同左</p> <p>投資事業組合等への出資 同左</p> <p>②営業投資有価証券 自らが業務執行組合員となっている投資事業組合等については、最近の決算に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を持分割合に応じて計上しております。このうち有価証券の持分相当額を営業投資有価証券としております。 また、連結子会社である投資事業組合が保有する有価証券については、営業投資有価証券としております。</p> <p>(9) プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理 同左</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 同左</p> <p>②連結納税制度 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、原則として5年均等償却をしております。但し、金額の僅少なものについては発生年度に一時に償却しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、原則として5年均等償却をしております。但し、金額の僅少なものについては発生年度に一時に償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来資本の部の合計に相当する金額は184,186百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前連結会計年度207百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</li> <li>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」(当連結会計年度144百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>3 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「リース解約損失」(前連結会計年度3百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</li> <li>4 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」(当連結会計年度69百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>5 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「減損損失」(当連結会計年度0百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>6 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度295百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</li> </ol>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収法人税等」(前連結会計年度6百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「証券代行手数料」(当連結会計年度137百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「リース解約損失」(当連結会計年度1百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「転籍調整費用」(当連結会計年度140百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>4 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」(当連結会計年度1百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>5 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度69百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</li> <li>6 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前連結会計年度0百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</li> </ol>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」(当連結会計年度0百万円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損・売却損益(△利益)」(当連結会計年度12百万円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(△利益)」(当連結会計年度△60百万円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金の増減額(△増加額)」(当連結会計年度△523百万円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「証券業におけるトレーディング商品(資産)の増減額(△増加額)」(前連結会計年度797百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>6 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「証券業における有価証券担保貸付金の増減額(△増加額)」(前連結会計年度△429百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>7 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「証券業におけるトレーディング商品(負債)の増減額(△減少額)」(前連結会計年度△133百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>8 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度76百万円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前連結会計年度0百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度556百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「営業投資有価証券の増減額(△増加額)」(前連結会計年度△113百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>4 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度192百万円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する投資額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">917百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	917百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する投資額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,354百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(投資事業組合持分)</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,354百万円	投資有価証券(投資事業組合持分)	525百万円																														
投資有価証券(株式)	917百万円																																				
投資有価証券(株式)	1,354百万円																																				
投資有価証券(投資事業組合持分)	525百万円																																				
<p>※2 金融サービス運用資産のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">匿名組合への出資</td> <td style="text-align: right;">30,163百万円</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">26,980百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産</td> <td style="text-align: right;">30,726百万円</td> </tr> </table> <p>株式の中には時価のある株式が11,986百万円含まれております。</p> <p>金融サービス負債のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">責任財産限定型債務(ノンリコースローン)</td> <td style="text-align: right;">11,132百万円</td> </tr> </table> <p>金融サービス運用資産の不動産及び金融サービス負債の責任財産限定型債務(ノンリコースローン)は連結子会社である匿名組合の資産・負債であります。</p>	匿名組合への出資	30,163百万円	株式	26,980百万円	不動産	30,726百万円	責任財産限定型債務(ノンリコースローン)	11,132百万円	<p>※2 金融サービス運用資産のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">匿名組合への出資</td> <td style="text-align: right;">34,863百万円</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">20,190百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産</td> <td style="text-align: right;">94,118百万円</td> </tr> </table> <p>株式の中には時価のある株式が9,170百万円含まれております。</p> <p>金融サービス負債のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,977百万円</td> </tr> <tr> <td>責任財産限定型債務(ノンリコースローン)</td> <td style="text-align: right;">13,706百万円</td> </tr> </table> <p>金融サービス運用資産の不動産並びに金融サービス負債の短期借入金及び責任財産限定型債務(ノンリコースローン)は連結子会社である匿名組合の資産・負債であります。</p>	匿名組合への出資	34,863百万円	株式	20,190百万円	不動産	94,118百万円	短期借入金	24,977百万円	責任財産限定型債務(ノンリコースローン)	13,706百万円																		
匿名組合への出資	30,163百万円																																				
株式	26,980百万円																																				
不動産	30,726百万円																																				
責任財産限定型債務(ノンリコースローン)	11,132百万円																																				
匿名組合への出資	34,863百万円																																				
株式	20,190百万円																																				
不動産	94,118百万円																																				
短期借入金	24,977百万円																																				
責任財産限定型債務(ノンリコースローン)	13,706百万円																																				
<p>※3 担保資産</p> <p>(1) 以下の資産は短期借入金1,752百万円、金融サービス負債12,732万円、証券業における信用取引負債45,847百万円、流動負債その他(未払金)1,835百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>金融サービス運用資産</td> <td style="text-align: right;">19,913百万円</td> </tr> <tr> <td>証券業における トレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,733百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、信用取引の自己融資に係る見返り株券のうち担保に供されているものが7,315百万円(期末時価)あります。</p> <p>(2) 前払式証券の規制等に関する法律第13条第1項に基づく発行保証金として、有価証券6,810百万円、投資有価証券16,341百万円を供託しております。</p> <p>(3) 宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として投資有価証券8百万円を供託しております。</p> <p>(4) 信用取引の自己融資見返り株券を先物取引差入証拠金の代用として3,228百万円、発行日取引差入証拠金の代用として4百万円を差し入れております。</p> <p>(5) 担保等として差入をした有価証券の時価額(上記(1)に属するものを除く)は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">14,235百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">45,464百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,762百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,889百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,000百万円	金融サービス運用資産	19,913百万円	証券業における トレーディング商品	398百万円	投資有価証券	2,421百万円	合計	24,733百万円	信用取引貸証券	14,235百万円	信用取引借入金の本担保証券	45,464百万円	差入保証金代用有価証券	1,762百万円	その他	23,889百万円	<p>※3 担保資産</p> <p>(1) 以下の資産は短期借入金1,400百万円、金融サービス負債32,684万円、証券業における信用取引負債12,997百万円、流動負債その他(未払金)1,301百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>金融サービス運用資産</td> <td style="text-align: right;">40,620百万円</td> </tr> <tr> <td>証券業における トレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,131百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,952百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、信用取引の自己融資に係る見返り株券のうち担保に供されているものが2,913百万円(期末時価)あります。</p> <p>(2) 前払式証券の規制等に関する法律第13条第1項に基づく発行保証金として、有価証券10,617百万円、投資有価証券14,625百万円を供託しております。</p> <p>(3) 宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として投資有価証券8百万円及び投資その他の資産「その他」(差入保証金)10百万円を供託しております。</p> <p>(4) 信用取引の自己融資見返り株券を先物取引差入証拠金の代用として2,663百万円を差し入れております。</p> <p>(5) 担保等として差入をした有価証券の時価額(上記(1)に属するものを除く)は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">6,410百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">12,776百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,994百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,993百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,800百万円	金融サービス運用資産	40,620百万円	証券業における トレーディング商品	400百万円	投資有価証券	1,131百万円	合計	43,952百万円	信用取引貸証券	6,410百万円	信用取引借入金の本担保証券	12,776百万円	差入保証金代用有価証券	3,994百万円	その他	6,993百万円
現金及び預金	2,000百万円																																				
金融サービス運用資産	19,913百万円																																				
証券業における トレーディング商品	398百万円																																				
投資有価証券	2,421百万円																																				
合計	24,733百万円																																				
信用取引貸証券	14,235百万円																																				
信用取引借入金の本担保証券	45,464百万円																																				
差入保証金代用有価証券	1,762百万円																																				
その他	23,889百万円																																				
現金及び預金	1,800百万円																																				
金融サービス運用資産	40,620百万円																																				
証券業における トレーディング商品	400百万円																																				
投資有価証券	1,131百万円																																				
合計	43,952百万円																																				
信用取引貸証券	6,410百万円																																				
信用取引借入金の本担保証券	12,776百万円																																				
差入保証金代用有価証券	3,994百万円																																				
その他	6,993百万円																																				

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																														
<p>(6) 差入を受けた有価証券の時価額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">81,305百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">5,754百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,074百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">101,839百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,455百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 貸出コミットメント</p> <p>(1) 貸手側</p> <p>当社が中心となって、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、CSKグループ・キャッシュマネジメントシステム(以下「CMS」)を導入しております。</p> <p>当社は、グループ会社30社とCMS運営基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。</p> <p>これらに基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。(連結子会社分は含めず記載しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CMSによる貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 借手側</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入極度額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> </table> <p>※6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">証券取引責任準備金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    証券取引法第51条</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融先物取引責任準備金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    金融先物取引法第81条</td> <td></td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	81,305百万円	信用取引借証券	5,754百万円	消費貸借契約により借入れた有価証券	10,074百万円	受入保証金代用有価証券	101,839百万円	その他	1,455百万円	CMSによる貸付限度額の総額	240百万円	貸付実行残高	90百万円	差引貸付未実行残高	150百万円	借入極度額	30,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引借入未実行残高	30,000百万円	証券取引責任準備金		証券取引法第51条		金融先物取引責任準備金		金融先物取引法第81条		<p>(6) 差入を受けた有価証券の時価額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">34,976百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">2,813百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,556百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">913百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>当社の子会社が投資している特定目的会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ダイコク・ディストリビューションセンター特定目的会社</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> </table> <p>5 貸出コミットメント</p> <p>(1) 貸手側</p> <p>当社が中心となって、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、CSKグループ・キャッシュマネジメントシステム(以下「CMS」)を導入しております。</p> <p>当社は、グループ会社32社とCMS運営基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。</p> <p>これらに基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。(連結子会社分は含めず記載しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CMSによる貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 借手側</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入極度額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> </table> <p>※6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">証券取引責任準備金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    旧証券取引法第51条</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融先物取引責任準備金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    旧金融先物取引法第81条</td> <td></td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	34,976百万円	信用取引借証券	2,813百万円	消費貸借契約により借入れた有価証券	710百万円	受入保証金代用有価証券	64,556百万円	その他	913百万円	ダイコク・ディストリビューションセンター特定目的会社	2,500百万円	CMSによる貸付限度額の総額	280百万円	貸付実行残高	230百万円	差引貸付未実行残高	50百万円	借入極度額	30,000百万円	借入実行残高	21,000百万円	差引借入未実行残高	9,000百万円	証券取引責任準備金		旧証券取引法第51条		金融先物取引責任準備金		旧金融先物取引法第81条	
信用取引貸付金の本担保証券	81,305百万円																																																														
信用取引借証券	5,754百万円																																																														
消費貸借契約により借入れた有価証券	10,074百万円																																																														
受入保証金代用有価証券	101,839百万円																																																														
その他	1,455百万円																																																														
CMSによる貸付限度額の総額	240百万円																																																														
貸付実行残高	90百万円																																																														
差引貸付未実行残高	150百万円																																																														
借入極度額	30,000百万円																																																														
借入実行残高	一百万円																																																														
差引借入未実行残高	30,000百万円																																																														
証券取引責任準備金																																																															
証券取引法第51条																																																															
金融先物取引責任準備金																																																															
金融先物取引法第81条																																																															
信用取引貸付金の本担保証券	34,976百万円																																																														
信用取引借証券	2,813百万円																																																														
消費貸借契約により借入れた有価証券	710百万円																																																														
受入保証金代用有価証券	64,556百万円																																																														
その他	913百万円																																																														
ダイコク・ディストリビューションセンター特定目的会社	2,500百万円																																																														
CMSによる貸付限度額の総額	280百万円																																																														
貸付実行残高	230百万円																																																														
差引貸付未実行残高	50百万円																																																														
借入極度額	30,000百万円																																																														
借入実行残高	21,000百万円																																																														
差引借入未実行残高	9,000百万円																																																														
証券取引責任準備金																																																															
旧証券取引法第51条																																																															
金融先物取引責任準備金																																																															
旧金融先物取引法第81条																																																															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※1 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は237百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益は、主に当社が保有するCSK情報教育センターを売却したことによるものであります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(主に器具備品)</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160百万円</td> </tr> </table> <p>※7 _____</p>	建物及び構築物	75百万円	その他(主に器具備品)	85百万円	合計	160百万円	<p>※1 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は765百万円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 投資有価証券売却益は、主に当社が保有する㈱ベリサーブの株式を売却したことによるものであります。</p> <p>※4 持分変動利益は、㈱ベリサーブの公募増資による持分比率変動に係る利益であります。</p> <p>※5 事業所移転補償金は、コスモ証券㈱の本店・支店移転に係る補償金であります。</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(主に器具備品)</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">740百万円</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1)減損損失を計上した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">東京都中央区</td> <td rowspan="4">事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>建物付属設備</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p>遊休資産及び売却予定資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。</p> <p>(3)減損損失の計上に至った経緯及び算定方法</p> <p>主に収益性が著しく低下した事業用資産においては、不採算事業における回収可能性の将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として計上しております。当連結会計年度においては減損損失として13,344百万円計上しており、その主な内訳は、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定12,571百万円、リース資産386百万円であります。</p>	建物及び構築物	449百万円	その他(主に器具備品)	291百万円	合計	740百万円	場所	用途	種類	東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定	リース資産	器具備品			建物付属設備
建物及び構築物	75百万円																								
その他(主に器具備品)	85百万円																								
合計	160百万円																								
建物及び構築物	449百万円																								
その他(主に器具備品)	291百万円																								
合計	740百万円																								
場所	用途	種類																							
東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア																							
		ソフトウェア仮勘定																							
		リース資産																							
		器具備品																							
		建物付属設備																							

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>※8</p>	<p>※8 法人税等還付税額(法人税相当部分2,129百万円、地方税相当部分634百万円)については、以下の理由により計上されています。</p> <p>(1) 更正通知の受領と異議申立書の提出</p> <p>当社及び連結子会社のCSKファイナンス㈱(以下、この注記において連結子会社)は、平成16年3月期に係る法人税の更正通知を、平成17年8月1日に国税当局より受領しました。更正の主たる内容は、グループ再編の対象となった子会社株式の評価額等に関するものであります。</p> <p>当社及び連結子会社は、当該更正処分は承服できる内容ではないことから、全処分の取消しを求め、平成17年8月9日付で異議申立書を東京国税局長宛に提出いたしました。</p> <p>(2) 過年度法人税等及び法人税等調整額の計上</p> <p>平成19年3月期においては、異議申立て後、相当期間が経過しており、また、平成19年3月に日本公認会計士協会から「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」の改正が公表されたことなどを考慮し、財務状況の一層の健全性向上と経営の透明性の確保という観点から、保守的な会計処理が望ましいとの結論に至り、過年度法人税等及び法人税等調整額として6,210百万円を連結損益計算書に織り込むことといたしました。</p> <p>(3) 異議決定書の受領と法人税等還付税額の計上</p> <p>当連結会計年度において、上述の異議申立てに関し、平成19年6月6日付で東京国税局より異議決定書を受領し、当社及び連結子会社の主張の一部が認められたため、その部分に係る法人税等還付税額を計上しています。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は、異議申立てが認められなかった主たる部分(子会社株式の評価額)について、平成19年7月2日付で国税不服審判所に不服審査請求を行っております。</p> <p>(4) 原処分取消訴訟の提起と不服審査請求の取り下げ</p> <p>不服審査請求後、3ヶ月を経過しても、国税不服審判所から採決がなく、東京地方裁判所に「原処分取消」を求め、平成19年12月14日付で訴状を提出いたしました。</p> <p>なお、平成19年12月27日付で国税不服審判所に不服審査請求の取り下げを行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>※9 過年度法人税等及び法人税等調整額については、下記の理由により計上されております。</p> <p>当社及び連結子会社のCSKファイナンス(株)(以下、この注記において連結子会社)は、平成16年3月期に係る法人税の更正通知を、平成17年8月1日に国税当局より受領しております。更正の主たる内容は、グループ再編の対象となった子会社株式の評価額等に関するものであります。</p> <p>当社及び連結子会社は、当該更正処分は承服できる内容ではないことから、全処分の取消しを求め、平成17年8月9日付で異議申立書を東京国税局長宛に提出いたしました。</p> <p>しかし、異議申立て後、相当期間が経過しており、また、平成19年3月に日本公認会計士協会から「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」の改正が公表されたことなどを考慮し、当連結会計年度において財務状況の一層の健全性向上と経営の透明性の確保という観点から、本件については保守的な会計処理が望ましいとの結論に至り、連結損益計算書に織り込むことと致しました。</p> <p>(後発事象)</p> <p>上述の異議申立てに関し、平成19年6月6日付で東京国税局より異議決定書を受領し、当社及び連結子会社の主張の一部が認められました。これに対し、当社及び連結子会社は、異議申立てが認められなかった主たる部分(子会社株式の評価額)について、平成19年6月12日開催の当社取締役会で国税不服審判所に不服審査請求を行うことを決定しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社の異議申立てが認められた部分に係る連結業績への影響額は、法人税相当部分で当社約10億円及び連結子会社約10億円であります。</p>	<p>※9</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,791,992	645,132	—	78,437,124

(変動事由の概要)

普通株式の増加645,132株は、ストックオプションの権利行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,143,833	4,730	207	4,148,356

(変動事由の概要)

普通株式の増加4,730株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少207株は、単元未満株式の処分による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

なお、平成18年7月に第7回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,945	40	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	1,479	20	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,485	20	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,437,124	233,400	—	78,670,524

(変動事由の概要)

普通株式の増加233,400株は、ストックオプションの権利行使による増加であります。

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,148,356	4,002,181	28,645	8,121,892

(変動事由の概要)

普通株式の増加2,181株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の増加4,000,000株は、自己株式買付による増加であります。

普通株式の減少9,378株は、㈱ISA Oの完全子会社化に伴う株式交換による減少であります。

普通株式の減少19,204株は、スーパーソフトウェア㈱の完全子会社化に伴う株式交換による減少であります。

普通株式の減少63株は、自己株式処分による減少であります。

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,485	20	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	1,470	20	平成19年9月30日	平成19年12月11日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,410	20	平成20年3月31日	平成20年6月27日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 108,405百万円 有価証券勘定 7,207百万円 合計 115,612百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金又は担保差入の定期預金 △3,354百万円 償還期間が3ヶ月を超える 公社債投資信託及び国債など △6,810百万円 現金及び現金同等物 105,447百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 64,012百万円 有価証券勘定 11,701百万円 合計 75,714百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金又は担保差入の定期預金 △5,896百万円 償還期間が3ヶ月を超える 公社債投資信託及び国債など △10,617百万円 現金及び現金同等物 59,200百万円
※2 自己株式の取得による支出は、連結子会社の自己 株式の取得による支出を含めております。	※2 同左

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	6,912	3,483	30	3,397	器具備品	6,494	3,213	393	2,887
その他	2,032	966	4	1,061	その他	2,145	992	4	1,148
合計	8,944	4,450	35	4,458	合計	8,639	4,206	397	4,035
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			1,652	百万円	1年以内			1,745	百万円
1年超			2,877	百万円	1年超			2,887	百万円
合計			4,530	百万円	合計			4,633	百万円
リース資産減損勘定期末残高			19	百万円	リース資産減損勘定期末残高			391	百万円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			2,883	百万円	支払リース料			2,211	百万円
リース資産減損勘定の取崩額			15	百万円	リース資産減損勘定の取崩額			15	百万円
減価償却費相当額			2,590	百万円	減価償却費相当額			1,936	百万円
支払利息相当額			337	百万円	支払利息相当額			282	百万円
減損損失			1	百万円	減損損失			386	百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。					⑤ 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 借手側					2 オペレーティング・リース取引 借手側				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内			1,997	百万円	1年以内			2,755	百万円
1年超			13,721	百万円	1年超			18,437	百万円
合計			15,718	百万円	合計			21,193	百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品)

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	資産 (百万円)	負債 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株券	5,561	2,645	△23
(2)債券	9,953	6,483	32
(3)受益証券	121	—	6
合計	15,636	9,128	14

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
		連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債	7,080	7,128	47
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	7,080	7,128	47
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	16,079	15,967	△112
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	16,079	15,967	△112
合計		23,160	23,095	△64

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	15,262	30,239	14,976
	(2)債券			
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	15,563	17,610	2,047
	小計	30,825	47,850	17,024
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,648	2,170	△478
	(2)債券			
	国債・地方債	15	14	△0
	社債	100	99	△0
	その他	—	—	—
	(3)その他	6,369	6,029	△340
	小計	9,133	8,314	△819
合計		39,959	56,164	16,204

(注) 「(3)その他」には、投資信託や投資事業組合等への出資を含めております。

4 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
11,624	2,372	28

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド等	397
非上場株式	18,418
非上場債券	180
投資事業組合に対する出資持分	2,154
匿名組合への出資	30,163
(3) 子会社株式及び関連会社株式	917

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)				
種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債	6,810	15,436	928	—
社債	—	—	99	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	17,271	—
合計	6,810	15,436	18,299	—

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品)

種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	資産 (百万円)	負債 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株券	122	61	△1
(2)債券	6,569	2,452	42
(3)受益証券	13	—	△0
合計	6,705	2,513	41

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			
	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債	16,903	17,046	142
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	16,903	17,046	142
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	8,347	8,335	△12
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	8,347	8,335	△12
合計		25,251	25,381	129

3 その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)				
	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	7,860	13,959	6,098	
	(2)債券	国債・地方債	9	10	0
		社債	100	102	2
		その他	—	—	—
	(3)その他	2,074	2,965	890	
	小計	10,045	17,037	6,991	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	12,188	10,056	△2,131	
	(2)債券	国債・地方債	—	—	—
		社債	—	—	—
		その他	—	—	—
	(3)その他	14,700	14,181	△518	
	小計	26,888	24,238	△2,650	
合計		36,933	41,275	4,341	

(注) 「(3)その他」には、投資信託や投資事業組合等への出資を含めております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
8,115	1,599	290

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	—
(2)その他有価証券	
譲渡性預金	800
マネー・マネジメント・ファンド等	284
非上場株式	16,713
非上場債券	85
投資事業組合に対する出資持分	2,463
匿名組合への出資	34,863
(3)子会社株式及び関連会社株式	1,354

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)				
種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債	10,617	13,705	928	—
社債	—	—	102	—
その他	—	—	—	—
(2)その他	—	—	13,335	—
合計	10,617	13,705	14,367	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 証券業におけるトレーディング商品に係るもの ※ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p> <p>① トレーディングの内容及び利用目的 当社グループが行うトレーディング業務は、証券市場を通じ顧客の多様なニーズへの的確な対応と有価証券の売買その他の取引を公正ならしめ、かつその流通を円滑ならしめることを目的としております。 当社グループが保有するトレーディングポジションは、これら顧客ニーズに対応するため、主として顧客との取引から発生しております。また、その他に商品有価証券のヘッジ取引及び裁定取引などを行っております。 当社グループのトレーディングにおける取扱商品は、(イ)株式や債券に代表される商品有価証券の現物取引(ロ)株価指数の先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引や先物オプション取引といった取引所取引の金融派生商品及び(ハ)選択権付債券売買取引等の取引所取引以外の金融派生商品、の3種類に大別されます。</p> <p>② トレーディングに対する取組方針 当社グループがトレーディング業務を行うにあたっては、取引所取引又は取引所取引以外の取引を通じて顧客ニーズへの的確な対応を図るとともに、それら流通市場の適切な運営に資することを基本としております。</p> <p>③ トレーディングに係るリスクの内容 トレーディング業務に伴って発生し、当社グループの財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては、主としてマーケットリスクと取引先リスクがあります。 マーケットリスクは、株式・金利・為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、取引の相手方が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。 従いまして、当社グループはトレーディング業務の結果として発生するポジション及び与信に対するリスク管理については極めて重要なものと認識しており、それぞれのリスクに対する管理体制を次のとおり確立しております。</p> <p>④ トレーディングに係るリスク管理体制 証券会社は、市場価格の変動を伴う商品を主な対象として業務を行っており、加えてデリバティブ取引においてはその多様化、複雑化が大きく進展しております。</p>	<p>(1) 証券業におけるトレーディング商品に係るもの ※ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p> <p>① トレーディングの内容及び利用目的 同左</p> <p>② トレーディングに対する取組方針 同左</p> <p>③ トレーディングに係るリスクの内容 同左</p> <p>④ トレーディングに係るリスク管理体制 金融商品取引業者は、市場価格の変動を伴う商品を主な対象として業務を行っており、加えてデリバティブ取引においてはその多様化、複雑化が大きく進展しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>そのため、当社グループはポジションに対するリスク(マーケットリスク)については、ポジション枠、ロスカットルール等リスク管理に関する基本方針、運用基準及びそれらの手続きを取締役会で定めるとともに、日々の管理体制としては各商品部門から独立した管理部署において、ポジション残高、損益状況等のリスク管理項目を把握、監視しており、その結果を関係役員に報告しております。</p> <p>一方、取引先リスクについては、取引開始に先立ち当社グループが定める取引開始基準に基づき顧客審査を行い、取引相手方の信用度に応じた与信限度額を設定するとともに、日々の管理体制としては、担保評価及び各取引の評価損益の把握等をシステム対応により常に与信状況の適切な管理を行っており、必要に応じて担保の徴求等の措置を講じる等、リスクの軽減を図る管理を行っております。</p> <p>(2) 証券業におけるトレーディング商品に係るもの以外</p> <p>① 取引の内容及び利用目的 (通貨関連) 当社グループは営業取引における為替相場の変動リスクを軽減する目的で、為替予約取引等を利用しております。</p> <p>(金利関連) 当社グループにおいて、金利変動のリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>(ヘッジ方針) 社内規程に基づき、通常業務を遂行する際の為替及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。</p>	<p>そのため、当社グループはポジションに対するリスク(マーケットリスク)については、ポジション枠、ロスカットルール等リスク管理に関する基本方針、運用基準及びそれらの手続きを取締役会で定めるとともに、日々の管理体制としては各商品部門から独立した管理部署において、ポジション残高、損益状況等のリスク管理項目を把握、監視しており、その結果を関係役員に報告しております。</p> <p>一方、取引先リスクについては、取引開始に先立ち当社グループが定める取引開始基準に基づき顧客の審査を行い、取引相手方の信用度に応じた与信限度額を設定するとともに、日々の管理体制としては、担保評価及び各取引の評価損益の把握等をシステム対応により常に与信状況の適切な管理を行っており、必要に応じて担保の徴求等の措置を講じる等、リスクの軽減を図る管理を行っております。</p> <p>(2) 証券業におけるトレーディング商品に係るもの以外</p> <p>① 取引の内容及び利用目的 (通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 同左</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ヘッジ方針) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(ヘッジの有効性評価の方法) ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によってヘッジの有効性を判断しております。特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 (通貨関連) 当社グループは、通貨関連におけるデリバティブ取引を、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジするために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(金利関連) 当社グループは、金利関連におけるデリバティブ取引を、主に借入金に係る金利変動リスクを軽減するために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 市場リスクー通貨関連における為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップは、市場の金利変動によるリスクを有しております。 信用リスクー通貨関連及び金利関連とも、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、相手方の契約不履行による損失の恐れはないものと考えております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 当社グループにおいて、デリバティブ取引の実行及び管理は、主に、「外貨建取引取扱規則」「デリバティブ取引取扱規程」等の社内規程に則り行われております。 デリバティブ取引の運用は、各社の財務部あるいは経理部等で行っておりますが、執行と事務手続を分離するなど相互牽制が働く体制を採っております。</p>	<p>(ヘッジの有効性評価の方法) 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 (通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 証券業におけるトレーディング商品に係るもの

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			
	資産 (百万円)		負債 (百万円)		資産 (百万円)		負債 (百万円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	4,616	10	5,801	30	—	—	—	—
為替予約取引	168	0	511	11	200	4	254	1
先物取引	8,522	31	2,881	9	4,808	115	5,815	86

(注) 1 為替予約取引及び先物取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 時価の算定方法は以下のとおりであります。

株価指数先物取引	・・・	各金融商品取引所が定める清算指数
株券オプション取引、 株価指数オプション取引	・・・	各金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
債券先物取引	・・・	主たる各金融商品取引所が定める清算値段
債券オプション取引	・・・	主たる各金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
為替予約取引	・・・	受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額

### (2) 証券業におけるトレーディング商品に係るもの以外

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			
	資産 (百万円)		負債 (百万円)		資産 (百万円)		負債 (百万円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	65	0	80	0	—	—	52	1

(注) みなし決済損益を時価欄に記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、平成16年4月1日に厚生年金基金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、平成16年4月1日に厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けて厚生年金基金制度から企業年金基金制度(CSK企業年金基金)に変更しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">27,523</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td style="text-align: right;">△30,043</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務(①+②)</td><td style="text-align: right;">△2,520</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">△2,079</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,674</td></tr> <tr><td>⑥未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△812</td></tr> <tr><td>⑦連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">△2,738</td></tr> <tr><td>⑧前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△3,324</td></tr> <tr><td>⑨退職給付引当金(⑦-⑧)</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	27,523	②年金資産	△30,043	③未積立退職給付債務(①+②)	△2,520	④会計基準変更時差異の未処理額	△2,079	⑤未認識数理計算上の差異	2,674	⑥未認識過去勤務債務	△812	⑦連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△2,738	⑧前払年金費用	△3,324	⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	586	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">28,756</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td style="text-align: right;">△28,687</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務(①+②)</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">△1,819</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△719</td></tr> <tr><td>⑥未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△407</td></tr> <tr><td>⑦連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">△2,877</td></tr> <tr><td>⑧前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△3,218</td></tr> <tr><td>⑨退職給付引当金(⑦-⑧)</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	28,756	②年金資産	△28,687	③未積立退職給付債務(①+②)	69	④会計基準変更時差異の未処理額	△1,819	⑤未認識数理計算上の差異	△719	⑥未認識過去勤務債務	△407	⑦連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△2,877	⑧前払年金費用	△3,218	⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	341
①退職給付債務	27,523																																				
②年金資産	△30,043																																				
③未積立退職給付債務(①+②)	△2,520																																				
④会計基準変更時差異の未処理額	△2,079																																				
⑤未認識数理計算上の差異	2,674																																				
⑥未認識過去勤務債務	△812																																				
⑦連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△2,738																																				
⑧前払年金費用	△3,324																																				
⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	586																																				
①退職給付債務	28,756																																				
②年金資産	△28,687																																				
③未積立退職給付債務(①+②)	69																																				
④会計基準変更時差異の未処理額	△1,819																																				
⑤未認識数理計算上の差異	△719																																				
⑥未認識過去勤務債務	△407																																				
⑦連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△2,877																																				
⑧前払年金費用	△3,218																																				
⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	341																																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,518</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">593</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△754</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△148</td></tr> <tr><td>⑥過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">1,867</td></tr> <tr><td>⑧その他 (注) 3</td><td style="text-align: right;">545</td></tr> <tr><td>合計(⑦+⑧)</td><td style="text-align: right;">2,412</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて記載しております。</p> <p>2 非連結子会社が負担する出向者に係る退職給付費用を控除しております。</p> <p>3 「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>確定拠出年金掛金の支払額</td><td style="text-align: right;">402百万円</td></tr> <tr><td>退職金等</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>退職給付制度移行に伴う損益</td><td style="text-align: right;">△60百万円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">1～15年</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">1～12年</td></tr> <tr><td>⑥過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">1～12年</td></tr> </table>	①勤務費用	1,518	②利息費用	593	③期待運用収益	△754	④会計基準変更時差異の費用処理額	260	⑤数理計算上の差異の費用処理額	△148	⑥過去勤務債務の費用処理額	396	⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,867	⑧その他 (注) 3	545	合計(⑦+⑧)	2,412	確定拠出年金掛金の支払額	402百万円	退職金等	203百万円	退職給付制度移行に伴う損益	△60百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.5%	③期待運用収益率	3.0%	④会計基準変更時差異の処理年数	1～15年	⑤数理計算上の差異の処理年数	1～12年	⑥過去勤務債務の額の処理年数	1～12年	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,630</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">548</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△672</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△125</td></tr> <tr><td>⑥過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">2,035</td></tr> <tr><td>⑧その他 (注) 3</td><td style="text-align: right;">621</td></tr> <tr><td>合計(⑦+⑧)</td><td style="text-align: right;">2,657</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて記載しております。</p> <p>2 非連結子会社が負担する出向者に係る退職給付費用を控除しております。</p> <p>3 「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>確定拠出年金掛金の支払額</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td>退職金等</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">1～15年</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5～12年</td></tr> <tr><td>⑥過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">1～12年</td></tr> </table>	①勤務費用	1,630	②利息費用	548	③期待運用収益	△672	④会計基準変更時差異の費用処理額	259	⑤数理計算上の差異の費用処理額	△125	⑥過去勤務債務の費用処理額	394	⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	2,035	⑧その他 (注) 3	621	合計(⑦+⑧)	2,657	確定拠出年金掛金の支払額	389百万円	退職金等	231百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.5%	③期待運用収益率	3.0%	④会計基準変更時差異の処理年数	1～15年	⑤数理計算上の差異の処理年数	5～12年	⑥過去勤務債務の額の処理年数	1～12年
①勤務費用	1,518																																																																						
②利息費用	593																																																																						
③期待運用収益	△754																																																																						
④会計基準変更時差異の費用処理額	260																																																																						
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△148																																																																						
⑥過去勤務債務の費用処理額	396																																																																						
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,867																																																																						
⑧その他 (注) 3	545																																																																						
合計(⑦+⑧)	2,412																																																																						
確定拠出年金掛金の支払額	402百万円																																																																						
退職金等	203百万円																																																																						
退職給付制度移行に伴う損益	△60百万円																																																																						
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
②割引率	2.5%																																																																						
③期待運用収益率	3.0%																																																																						
④会計基準変更時差異の処理年数	1～15年																																																																						
⑤数理計算上の差異の処理年数	1～12年																																																																						
⑥過去勤務債務の額の処理年数	1～12年																																																																						
①勤務費用	1,630																																																																						
②利息費用	548																																																																						
③期待運用収益	△672																																																																						
④会計基準変更時差異の費用処理額	259																																																																						
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△125																																																																						
⑥過去勤務債務の費用処理額	394																																																																						
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	2,035																																																																						
⑧その他 (注) 3	621																																																																						
合計(⑦+⑧)	2,657																																																																						
確定拠出年金掛金の支払額	389百万円																																																																						
退職金等	231百万円																																																																						
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
②割引率	2.5%																																																																						
③期待運用収益率	3.0%																																																																						
④会計基準変更時差異の処理年数	1～15年																																																																						
⑤数理計算上の差異の処理年数	5～12年																																																																						
⑥過去勤務債務の額の処理年数	1～12年																																																																						

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 6,113	繰越欠損金 9,032
減価償却費 448	減価償却費 297
ソフトウェア開発 1,441	ソフトウェア開発 2,368
退職益未計上 3,285	退職益未計上 4,072
匿名組合利益未計上 3,489	匿名組合利益未計上 610
連結納税に伴う時価評価 802	減損損失 6,159
投資有価証券評価損 776	投資有価証券評価損 1,416
たな卸資産 1,449	投資損失引当金 96
投資損失引当金 1,658	貸倒引当金 473
貸倒引当金 865	賞与引当金 2,858
賞与引当金 2,642	開発等損失引当金 146
開発等損失引当金 1,180	未払事業税 617
未払事業税 1,353	退職給付引当金 931
退職給付引当金 771	証券責任準備金 641
証券責任準備金 545	その他 3,034
その他 2,359	繰延税金資産小計 32,757
繰延税金資産小計 29,183	評価性引当額 14,838
評価性引当額 9,668	繰延税金資産合計 17,918
繰延税金資産合計 19,515	
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 1,331	前払年金費用 1,426
その他有価証券評価差額金 7,564	その他有価証券評価差額金 2,258
その他 58	その他 505
繰延税金負債合計 8,954	繰延税金負債合計 4,190
繰延税金資産の純額 10,560	繰延税金資産の純額 13,728
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
国内の法定実効税率 (調整) 40.7	国内の法定実効税率 (調整) 40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.6
住民税均等割 0.8	住民税均等割 5.6
評価性引当額の増減 2.2	評価性引当額の増減 124.5
のれん償却額 0.5	のれん償却額 2.9
投資有価証券評価損 △0.2	持分変動利益 △3.2
過年度法人税等及び法人税等調整額 20.2	法人税等還付税額 △59.0
その他 2.0	その他 △4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 114.8

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	情報サービス事業 (百万円)	金融サービス事業 (百万円)	証券事業 (百万円)	プリペイドカード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	192,561	24,953	24,702	3,763	245,981	—	245,981
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,719	135	2	4	1,862	(1,862)	—
計	194,281	25,089	24,705	3,768	247,843	(1,862)	245,981
営業費用	179,503	9,247	22,948	4,020	215,720	356	216,076
営業利益又は営業損失(△)	14,777	15,841	1,757	△252	32,123	△2,218	29,904
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	88,919	129,335	204,553	34,104	456,913	120,381	577,294
減価償却費	2,667	31	682	157	3,539	569	4,108
資本的支出	9,487	12	1,563	52	11,116	4,822	15,939

(注) 1 事業セグメント区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

情報サービス事業

システム開発、システム運営管理、コンピュータ機器の保守、データエントリ、コンピュータ関連のコンサルティング及び教育等のサービス事業、業務運用、コンピュータ及びコンピュータ関連の周辺機器・消耗品等の販売事業、コンピュータビルの工事請負事業、コンピュータビルの賃貸事業

金融サービス事業

投資事業組合・匿名組合・不動産・株式等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業務等

証券事業

証券業、証券業付随業務等

プリペイドカード事業

プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は120,381百万円であり、主として当社運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等に係る資産であります。また、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,002百万円であり、当社で発生したグループ会社の管理費用等であります。なお、このうち当連結会計年度の上半期に相当する主な費用は前連結会計年度においては情報サービス事業に含まれております。

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	情報サービス事業 (百万円)	金融サービス事業 (百万円)	証券事業 (百万円)	プリペイドカード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高</b>							
(1) 外部顧客に対する売上高	194,693	20,389	22,179	2,433	239,695	—	239,695
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,943	3	3	7	3,957	(3,957)	—
計	198,636	20,392	22,182	2,440	243,652	(3,957)	239,695
営業費用	183,223	7,304	26,237	2,548	219,314	1,124	220,438
営業利益又は営業損失(△)	15,412	13,088	△4,055	△107	24,338	△5,081	19,256
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>							
資産	82,979	223,694	139,031	36,279	481,985	68,068	550,054
減価償却費	3,624	33	923	138	4,719	1,184	5,904
減損損失	13,340	—	4	—	13,344	—	13,344
資本的支出	12,913	152	3,531	36	16,633	5,881	22,515

(注) 1 事業セグメント区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

情報サービス事業 システム開発、システム運営管理、コンピュータ機器の保守、データエントリ、コンピュータ関連のコンサルティング及び教育等のサービス事業、業務運用、コンピュータ及びコンピュータ関連の周辺機器・消耗品等の販売事業、コンピュータビルの工事請負事業、コンピュータビルの賃貸事業

金融サービス事業 投資事業組合・匿名組合・不動産・株式等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等

証券事業 証券業、証券業付随業務等

プリペイドカード事業 プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は68,068百万円であり、主として当社運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。また、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,222百万円であり、当社で発生したグループ会社の管理費用等であります。

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (2)」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、減価償却費は「情報サービス事業」で91百万円、「金融サービス事業」で1百万円、「証券事業」で8百万円、「プリペイドカード事業」で0百万円、「消去又は全社」で141百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,479.33円	1株当たり純資産額	2,317.18円
1株当たり当期純利益	117.35円	1株当たり当期純利益	17.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	105.60円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15.46円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	208,775	185,495
普通株式に係る純資産額(百万円)	184,186	163,473
差異の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	24,589	22,021
普通株式の発行済株式数(千株)	78,437	78,670
普通株式の自己株式数(千株)	4,148	8,121
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	74,288	70,548

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,679	1,272
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,679	1,272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
期中平均株式数(千株)	73,957	73,367

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益調整額(百万円)	△3	11
(うち関係会社の潜在株式の影響額(百万円))	△41	△45
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	38	56
普通株式増加数(千株)	8,198	9,667
(うち新株引受権)	86	11
(うち新株予約権)	261	16
(うち新株予約権付社債)	7,849	9,639
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>&lt;当社&gt; 新株予約権(㈱サービスウェア・コーポレーションより承継 第1回) なお、新株予約権は当連結会計年度において権利行使期間を終了しております。</p> <p>&lt;関係会社&gt; ㈱ベリサーブ 新株予約権561個 コスモ証券㈱ 新株予約権1,642個</p>	<p>&lt;当社&gt; 新株予約権(平成16年6月25日決議)の数9,695個 新株予約権(平成17年6月28日決議)の数11,224個 新株予約権(日本フィッツ㈱より承継 第6回ストックオプション第1回) なお、新株予約権は当連結会計年度において権利行使期間を終了しております。</p> <p>&lt;関係会社&gt; ㈱ベリサーブ 新株予約権559個 コスモ証券㈱ 新株予約権1,642個</p>

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(自己株式の取得の件)</p> <p>当社は、平成19年5月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 1,000,000株(上限)</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 5,000百万円(上限)</p> <p>④ 取得方法 東京証券取引所の市場買付けによる取得</p> <p>⑤ 取得する期間 平成19年5月17日から平成19年6月29日まで</p> <p>(2) 取得した期間 平成19年5月17日から平成19年5月29日まで</p> <p>(3) その他 上記の市場買付けによる取得の結果、当社普通株式1,000,000株(取得価額4,401百万円)を取得いたしました。</p>	<p>(株式交換による完全子会社化の件)</p> <p>当社とコスモ証券㈱は、平成20年5月23日開催の各々の取締役会において、平成20年8月1日を期して、株式交換により当社がコスモ証券㈱を完全子会社(100%子会社化)とすることを決議するとともに、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。なお、コスモ証券㈱における株式交換承認につきましては、平成20年6月25日開催の定時株主総会にて承認可決されております。株式交換に関する事項の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社グループにおける証券系ビジネスを推進する体制が整いつつあることから、この「証券系ビジネス」を本格的な事業の柱とすべく取り組み始め、その中核となるコスモ証券㈱を完全子会社化し、グループ一体となって「証券系ビジネス」を推進してまいります。</p> <p>社会に必要とされる新たなサービスの一環として、コスモ証券㈱が持つ機能・リソース・業務ノウハウに、当社グループがこれまで培ってきた情報サービス及び証券系ビジネス関連のノウハウ・リソースを融合させることで、証券会社はもちろん、他業種の企業が証券分野に進出される場合等に当社グループにお任せいただけるような証券総合プラットフォームを提供していくとともに、リテール向けのサービスを提供することに取り組んでまいります。</p> <p>(2) 株式交換の日程</p> <p>株主総会基準日(コスモ証券㈱) 平成20年3月31日</p> <p>株式交換決議取締役会(両社) 平成20年5月23日</p> <p>株式交換契約締結(両社) 平成20年5月23日</p> <p>株式交換承認株主総会(コスモ証券㈱) 平成20年6月25日</p> <p>取引所市場最終売買日(コスモ証券㈱) 平成20年7月25日(予定)</p> <p>上場廃止日(コスモ証券㈱：大阪証券取引所) 平成20年7月26日(予定)</p> <p>上場廃止日(コスモ証券㈱：東京証券取引所、名古屋証券取引所) 平成20年7月28日(予定)</p> <p>株式交換の予定日(効力発生日) 平成20年8月1日(予定)</p> <p>株券交付日 平成20年9月中旬(予定)</p> <p>※本株式交換を行うにあたり、当社は会社法第796条第3項(簡易株式交換)の規定により、株主総会の承認を経ずに行う予定です。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
	<p>(3) 株式交換に係る割当ての内容</p> <table border="1" data-bbox="751 346 1325 580"> <thead> <tr> <th data-bbox="751 346 976 442">会社名</th> <th data-bbox="976 346 1149 442">               (株)CSKホールディングス                (完全親会社)             </th> <th data-bbox="1149 346 1325 442">               コスモ証券(株)                (完全子会社)             </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="751 442 976 512">株式交換に係る割当ての内容</td> <td data-bbox="976 442 1149 512">1</td> <td data-bbox="1149 442 1325 512">0.046</td> </tr> <tr> <td data-bbox="751 512 976 580">株式交換により交付する新株式数</td> <td colspan="2" data-bbox="976 512 1325 580">未定</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 株式の割当比率</p> <p>コスモ証券(株)の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.046株を割当て交付します。</p> <p>当社は現在、コスモ証券(株)普通株式を210,900,000株保有しておりますが、当社が株式交換の日に保有するコスモ証券(株)普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、平成20年5月26日から平成20年7月25日までの間に、関係法令諸規則の遵守を前提に、当社はコスモ証券(株)株式を4,236,000株(コスモ証券(株)発行済株式数の約1%相当)を上限として取得する予定です。当社が市場にて株式を取得することにより、株式交換の効力発生日前に、コスモ証券(株)株式の市場における流動性を高める結果となります。</p> <p>2. 本株式交換により交付する株式の数等</p> <p>当社は、本株式交換に際して、コスモ証券(株)の株主(実質株主を含み、当社を除く、以下同様)に対して、その所有するコスモ証券(株)の普通株式に代わり、効力発生日(平成20年8月1日)の前日の最終のコスモ証券(株)の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録されたコスモ証券(株)の株主が所有するコスモ証券(株)の普通株式の合計に、0.046を乗じた数の当社の普通株式を割当て交付します。</p> <p>なお、当社は、平成20年3月31日現在、自己株式8,121,892株を保有しております。本株式交換に際して交付する株式のうち、本株式交換の効力発生日時点において保有する自己株式数に相当する数の株式については、その保有する自己株式を割当交付し、当該割当交付に不足する株式については、新株式を発行した上で割当交付する予定です。</p> <p>3. 株式交換比率の算定方法</p> <p>当社及びコスモ証券(株)は、第三者機関にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、両者の株式について、市場株価平均法等により株式交換比率案を算定いたしました。その算定結果を参考に両社間で交渉・協議を重ねた結果、結論の交換比率といたしました。</p>	会社名	(株)CSKホールディングス (完全親会社)	コスモ証券(株) (完全子会社)	株式交換に係る割当ての内容	1	0.046	株式交換により交付する新株式数	未定	
会社名	(株)CSKホールディングス (完全親会社)	コスモ証券(株) (完全子会社)								
株式交換に係る割当ての内容	1	0.046								
株式交換により交付する新株式数	未定									

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社CSKホールディングス  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本和夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井出隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅田裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CSKホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CSKホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

単体財務諸表につきましては、EDINET (<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)、もしくはホームページ (<http://www.csk.com/ir/finance/valuable/index.html>) に掲載された有価証券報告書をご覧ください。

※当社ホームページに掲載する有価証券報告書及び半期報告書は、EDINETにリンクしています。PDFファイルは、EDINETを使用して提出したデータに目次及び頁を付して、出力したものです。同様に提出した監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

## ホームページ情報

「株主・投資家情報」をリニューアルしました。

<http://www.csk.com/ir/>

「株主・投資家情報」をリニューアルしました。掲載情報を整理するとともに、デザインも一新し、これまでより見やすく使いやすいIRサイトとなりました。

今後も引き続き、株主・投資家の皆様へより早く詳細なIR情報を提供するため、インターネットを活用したIR活動に取り組み、より多くの株主・投資家の皆様にCSKグループをご理解いただけるよう努めていきます。



### 経営方針

社長メッセージや経営戦略、コーポレート・ガバナンスなどの情報を掲載しています。

### 財務・業績

過去5年間の主要財務データ・グラフ、セグメント情報、主要な財務指標を掲載しています。

### IR説明会

決算説明会で配布した決算説明資料およびプレゼンテーション資料などのIRに関する説明会資料を掲載しています。

### IRライブラリ

決算短信、決算説明資料、アニュアルレポート、有価証券報告書などのIR情報をまとめて掲載しています。

### 株主・株式情報

株式基本情報、株主構成・大株主一覧、配当情報、株主総会、株式事務手続き、電子公告などの情報を掲載しています。

### 個人投資家の皆様へ

個人投資家の皆様に、CSKグループをわかりやすくご理解いただくための情報をまとめて掲載しています。株主様向け冊子「CSKレポート」もご覧いただけます。

### IRカレンダー

IR活動の年間スケジュールを掲載しています。

### お問い合わせ

IRに関するご意見・お問い合わせを受付けています。

### 株価情報

MarketViewerにて株価情報を掲載しています。(MarketViewerはCSK証券サービスが提供する金融情報配信サービスです)

# CSKグループインフォメーション

(2008年11月4日現在)

## 株式会社CSKホールディングス

〒107-0062  
東京都港区南青山2-26-1 CSK青山ビル  
03-6438-3901  
<http://www.csk.com/>

## CSKグループ企業

### 株式会社CSKシステムズ

〒107-0062  
東京都港区南青山2-26-1 CSK青山ビル  
03-6438-3000  
<http://www.csk.com/systems/>

### 株式会社CSKシステムズ西日本

〒541-0041  
大阪府大阪市中央区北浜1-8-16 大阪証券取引所ビル  
06-6223-8800  
<http://www.csk.com/sys-nishi/>

### 株式会社CSKシステムズ中部

〒460-0003  
愛知県名古屋市中区錦3-25-11 ニッセイ村瀬ビル  
052-954-8481  
<http://www.csk.com/sys-chubu/>

### 株式会社JIEC

〒160-0023  
東京都新宿区西新宿6-24-1 西新宿三井ビル20F  
03-5326-3331  
<http://www.jiec.co.jp/>

### 株式会社CSIソリューションズ

〒163-6019  
東京都新宿区西新宿6-8-1  
住友不動産新宿オークタワー19F  
03-5326-3640  
<http://www.csi.co.jp/>

### 株式会社CSK Winテクノロジー

〒160-0023  
東京都新宿区西新宿6-24-1 西新宿三井ビル20F  
03-3343-2500  
<http://www.cskwin.com/>

### スーパーソフトウェア株式会社

〒160-0023  
東京都新宿区西新宿6-24-1 西新宿三井ビル18F  
03-5322-8411  
<http://www.supersoft.co.jp/>

### 株式会社福岡CSK

〒810-0001  
福岡県福岡市中央区天神1-12-1 日之出福岡ビル10F  
092-724-3311  
<http://www.fukuoka-csk.co.jp/>

### 株式会社北海道CSK

〒060-0001  
北海道札幌市中央区北1条西6-1-2  
アーバンネット札幌ビル4F  
011-206-3700  
<http://www.hokkaidocsk.co.jp/>

### CSK SYSTEMS (SHANGHAI) CO., LTD.

中国上海市黄浦区北京東路668号  
上海科技京城東楼18F  
+86-21-6103-2518  
<http://www.cskchina.com/>

### 株式会社CSK-ITマネジメント

〒107-0062  
東京都港区南青山2-26-1 CSK青山ビル  
03-6438-3701  
<http://www.csk.com/itm/>

### 株式会社CSKシステムマネジメント

〒107-0062  
東京都港区南青山2-26-1 CSK青山ビル  
03-6438-3131  
<http://www.csk.com/csm/>

## 株式会社サービスウェア・コーポレーション

〒107-0062  
東京都港区南青山2-26-1 CSK青山ビル  
03-6438-4860  
<http://www.serviceware.co.jp/>

## 株式会社CSKコミュニケーションズ

<東京本社>  
〒107-0062  
東京都港区南青山2-26-1 CSK青山ビル  
03-6438-4810  
<沖縄本社>  
〒900-0025 沖縄県那覇市壺川1-3-4  
098-840-4000  
<http://www.cco.co.jp/>

## 株式会社福井CSK

〒910-0019  
福井県福井市春山1-1-14 福井新聞さくら通りビル5F  
0776-22-1236  
<http://www.fukuicsk.co.jp/>

## 株式会社島根CSK

〒690-0007  
島根県松江市御手船場町553-6松江駅前エストビル7F  
0852-60-6930  
<http://www.shimane-csk.co.jp/>

## 株式会社岩手CSK

〒020-0021  
岩手県盛岡市中央通1-7-25朝日生命盛岡中央通ビル8F  
019-604-9670  
<http://www.iwate-csk.co.jp/>

## 株式会社大分CSK

〒870-0029  
大分県大分市高砂町2-50 OASISひろば21  
097-548-6000  
<http://www.oita-csk.co.jp/>

## 株式会社北九州CSK

〒822-1406  
福岡県田川郡香春町大字香春1010番地  
0947-32-9200  
<http://www.kitakyushu-csk.co.jp/>

## 株式会社CSKマーケティング

〒107-0062  
東京都港区南青山2-26-1 CSK青山ビル  
03-6438-4060  
<http://www.csk-mk.co.jp/>

## 株式会社ベリサーブ

〒160-0023  
東京都新宿区西新宿6-24-1 西新宿三井ビル14F  
03-5909-5700  
<http://www.veriserve.co.jp/>

## 株式会社ISAO

〒160-0011  
東京都新宿区若葉1-4-1 CSK四谷ビル2F・3F  
03-5919-7070  
<http://www.isao.co.jp/>

## ビジネスエクステンション株式会社

〒103-0023  
東京都中央区日本橋本町2-4-1 日本橋本町東急ビル  
03-3242-6800  
<http://www.bec-csk.co.jp/>

## 株式会社CSKプレッシュェンド

〒107-0062  
東京都港区南青山2-26-1 CSK青山ビル  
03-6438-3471  
<http://www.presc.co.jp/>

## CSK SYSTEMS (DALIAN) Co., LTD.

中国大連市軟件園路35号科技大廈C座101  
+86-411-8476-8801  
<http://www.csk-dalian.com/>

## 株式会社CSKアドミニストレーションサービス

〒107-0062  
東京都港区南青山2-26-1 CSK青山ビル  
03-6438-3001  
<http://www.csk.com/admi/>

## コスモ証券株式会社

〒541-8521  
大阪府大阪市中央区今橋1-8-12  
06-6203-2331  
<http://www.cosmo-sec.co.jp/>

## CSK-RB証券株式会社

〒103-0023  
東京都中央区日本橋本町2-4-1 日本橋本町東急ビル  
03-6225-3350  
<http://www.csk.com/rb/>

## 株式会社CSK証券サービス

〒103-0023  
東京都中央区日本橋本町2-4-1 日本橋本町東急ビル  
03-3244-6610  
<http://www.csk-ss.co.jp/>

## CSKベンチャーキャピタル株式会社

〒107-0062  
東京都港区南青山3-3-3 リビエラ南青山ビルA館5F  
03-5771-6411  
<http://www.cskvc.co.jp/>

## CSKプリンシパルズ株式会社

〒107-0062  
東京都港区南青山2-26-1 CSK青山ビル  
03-6438-4080  
<http://www.csk.com/principals/>

## プラザアセットマネジメント株式会社

〒107-0062  
東京都港区南青山3-3-3 リビエラ南青山ビルA館4F  
03-5770-2300  
<http://www.plaza-am.co.jp/>

## プラザキャピタルマネジメント株式会社

〒107-0062  
東京都港区南青山3-3-3 リビエラ南青山ビルA館4F  
03-5771-3801  
<http://www.plaza-cm.co.jp/>

## CSKファイナンス株式会社

〒107-0062  
東京都港区南青山3-3-3 リビエラ南青山ビルA館5F  
03-5771-6414  
<http://www.csk.com/finance/>

## 株式会社クオカード

〒103-0023  
東京都中央区日本橋本町2-4-1 日本橋本町東急ビル  
03-3243-2211  
<http://www.quocard.com/>

## 株式会社CSK-IS

〒160-0011  
東京都新宿区若葉1-4-1 CSK四谷ビル  
03-5367-5500  
<http://www.csk.com/csk-is/>

## 株式会社CSKアグリコール

〒270-1334  
千葉県印西市西の原1-2  
フローラルシティ西の原9棟205号  
0476-40-7893  
<http://www.csk-agri.co.jp/>

## 東京グリーンシステムズ株式会社

〒206-0042  
東京都多摩市山王下2-3 CSK多摩センターEAST  
042-310-1261  
<http://www.tgs.co.jp/>

## 株式会社CSKグリーンサービス

〒107-0062  
東京都港区南青山2-26-1 CSK青山ビル  
03-6438-4121  
<http://www.csk-green.co.jp/>

# 会社概要

(2008年3月31日現在)

**商号** 株式会社CSKホールディングス  
**設立** 1968年10月7日  
**従業員数** 10,633人(連結)  
**URL** <http://www.csk.com/>

## 投資家情報

(2008年3月31日現在)

### 株式・株主の状況

**発行可能株式総数** 298,000,000株  
**発行済株式総数** 78,670,524株  
**株主数** 33,147名  
**上場証券取引所** 東京証券取引所市場第一部  
**売買単位株式数** 100株  
**証券コード** 9737

### 株主名簿管理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
 住友信託銀行株式会社

**同事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号  
 住友信託銀行株式会社 証券代行部

**郵便物の発送先** 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10  
 住友信託銀行株式会社 証券代行部

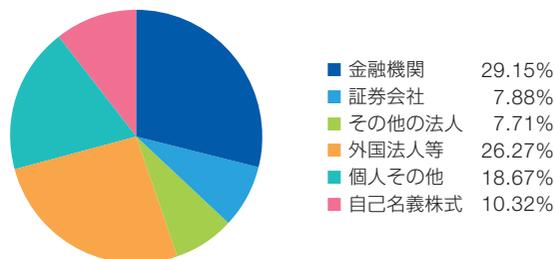
**電話照会先** (住所変更など用紙のご請求)  
 フリーダイヤル 0120-175-417  
 (その他のご照会)  
 フリーダイヤル 0120-176-417

**URL** <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

### 大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
1 株式会社CSKホールディングス	8,121	10.32
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6,565	8.34
3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,036	6.40
4 ドイツ証券株式会社	3,833	4.87
5 株式会社オー・イー	3,553	4.52
6 ビー・エヌ・ビー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド	2,921	3.71
7 ソシエテ ジェネラル証券会社 東京支店	2,378	3.02
8 日本生命保険相互会社	2,122	2.70
9 大川科学技術財団設立準備委員会	1,710	2.17
10 CSKグループ社員持株会	1,656	2.11

### 株式の分布状況



### 株価チャート





<http://www.csk.com/>

お問合せ先：株式会社 CSKホールディングス  
広報室IR課  
電話番号：03-6438-3051  
E-mail：ir.sp@csk.com



この印刷物は、植物油100%の「大豆油インキ」を使い、ISO14001認証工場において「水なし印刷」で印刷しています。